

令和 7 年度

小樽市各企業会計決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 種 類	1
2 審 査 の 対 象	1
3 審 査 の 着 眼 点	1
4 審 査 の 実 施 内 容	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	1
各 企 業 会 計 決 算 の 概 要	2
病 院 事 業 会 計	4
(参 考 資 料)	19
水 道 事 業 会 計	21
(参 考 資 料)	35
下 水 道 事 業 会 計	37
(参 考 資 料)	51
産 業 廃 棄 物 等 処 分 事 業 会 計	53
(参 考 資 料)	61
簡 易 水 道 事 業 会 計	62
(参 考 資 料)	74

【注】

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
そのため、合計と内訳の計や比率が一致しない場合があります。
また、「増減率」や「収入率」、「執行率」などの比率が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、100%超100.05%未満の場合は「100.1%」とそれぞれ表示しています。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
「△」・・・減少又は損失
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
「皆 増」・・・前年度に該当する数値がなく、全額増加したもの
「皆 減」・・・本年度に該当する数値がなく、全額減少したもの

令和 7 年度 小樽市各企業会計決算審査意見書

令和 7 年度小樽市各企業会計収入支出に係る決算審査の実施結果について、以下のとおり意見を付します。

なお、審査の実施に当たっては、小樽市監査基準（令和 2 年小樽市監査委員告示第 3 号）に準拠しました。

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和 7 年度 小樽市病院事業会計決算
- (2) 令和 7 年度 小樽市水道事業会計決算
- (3) 令和 7 年度 小樽市下水道事業会計決算
- (4) 令和 7 年度 小樽市産業廃棄物等処分事業会計決算
- (5) 令和 7 年度 小樽市簡易水道事業会計決算

3 審査の着眼点

市長から提出された各企業会計に係る決算報告書その他の書類について、関係法令に従い適正に処理されているか、また、各計数が正確であるか、さらに、経営成績や財政状態が適正に表示されているかを着眼点としました。

4 審査の実施内容

(1) 審査に付された書類（地方公営企業法第 30 条第 2 項に基づくもの）

① 令和 7 年度 各事業決算報告書

② 財務諸表

ア 令和 7 年度 各事業損益計算書

イ 令和 7 年度 各事業剰余金計算書

ウ 令和 7 年度 各事業剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書

エ 令和 7 年度 各事業貸借対照表

オ 令和 7 年度 附属書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）及び決算に関する注記

③ 令和 7 年度 各事業報告書

(2) 審査の方法

前記書類の検証を行うとともに、各事業会計における未払金について抽出により残高照会を行ったほか、たな卸資産（貯蔵品）を保有している病院事業会計及び水道事業会計については、たな卸調書によって正確性を確認しました。また、例月出納検査における支出調書類の検査や資金運用等の結果を参考としたほか、必要に応じ関係部署に説明を求め、審査を実施しました。

(3) 審査の期間 令和 8 年 6 月 1 日 ～ 令和 8 年 8 月 26 日

第 2 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書その他の書類は関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿及び証書類と符合し、正確であると認められました。

また、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されていました。

第 3 決 算 の 概 要 及 び 意 見

決算の概要及び意見は、次のとおりです。

なお、参考資料として、企業会計ごとに財務分析表及び経営分析表（産業廃棄物等処分事業会計を除く。）を掲載しました。

各 企 業 会 計

区 分		病院事業	水道事業	下水道事業	産業廃棄物等 処 分 事 業
収益的 収 入	営業収益（医業収益）	11,524,560,077	2,345,757,087	1,866,343,652	173,845,991
	営業外収益（医業外収益）	1,471,268,314	253,533,619	1,464,485,310	3,403,920
	附帯事業収益	115,873,411	-	-	-
	特別利益	137,105,553	1,084,127	-	-
	計 A	13,248,807,355	2,600,374,833	3,330,828,962	177,249,911
	（うち一般会計繰入金）	1,324,308,000	51,248,734	602,775,023	-
	営業費用（医業費用）	13,464,849,247	2,314,233,793	3,488,050,467	139,010,491
	営業外費用（医業外費用）	640,423,939	149,036,324	170,508,717	136,300
	附帯事業費用	124,316,029	-	-	-
	特別損失	5,018,930	183,286	45,072	-
資本的 収 入	計 B	14,234,608,145	2,463,453,403	3,658,604,256	139,146,791
	当年度損益収支 C = A - B （当年度純利益・△純損失）	△985,800,790	136,921,430	△327,775,294	38,103,120
	未処分利益剰余金・△未処理欠損金	△15,221,258,230	369,032,531	△568,430,389	38,103,120
	企業債	463,000,000	1,176,400,000	1,028,600,000	-
	補助金・交付金	-	38,186,000	761,526,150	-
	他会計出資金	26,823,000	4,500,000	168,248,596	-
	他会計負担金等 （他会計出資金を除く。）	508,222,000	346,000	1,380,910	-
	受益者負担金	-	-	567,499	-
	工事負担金	-	-	175,804,840	-
	貸付金償還金 （長期貸付金償還金）	5,810,000	-	115,254,472	-
資本的 支 出	寄附金	-	-	-	-
	基金収入	16,212	-	-	-
	基金繰入金	-	-	-	-
	固定資産売却代	-	4,029	-	-
	計 D	1,003,871,212	1,219,436,029	2,251,382,467	-
	（うち一般会計繰入金）	535,045,000	4,846,000	169,629,506	-
	建設改良費	521,473,777	1,293,815,943	2,033,305,015	-
	企業債償還金	888,009,117	1,032,703,350	1,105,372,153	-
	貸付金（長期貸付金）	18,240,000	-	2,370,000	-
	出資金	-	-	-	-
資本的 支 出	積立金	10,016,212	-	-	-
	計 E	1,437,739,106	2,326,519,293	3,141,047,168	-
	資本的収支差引額 F = D - E	△433,867,894	△1,107,083,264	△889,664,701	-
	損益勘定留保資金等 G	943,652,882	2,789,630,649	1,705,138,460	1,628,962,494
	企業債（収益的支出充当分） H	-	-	7,500,000	-
	運転資金残額・△不足額 C + F + G + H	△476,015,802	1,819,468,815	495,198,465	1,667,065,614
	企業債未償還残高	10,040,979,342	11,926,084,190	8,465,405,596	-
	一 般 会 計 繰 入 金	1,859,353,000	56,094,734	772,404,529	-

- (注) 1 収益的収支、当年度損益収支、未処分利益剰余金・△未処理欠損金、損益勘定留保資金等及び運転資金残額・△不足額は消費税及び地方消費税額を含まない数値で、資本的収支は消費税及び地方消費税額を含む数値です。
- 2 損益勘定留保資金等は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等で、企業内に留保された資金です。
- 3 企業債（収益的支出充当分）は、資金運用に伴う数値です。

決 算 の 概 要

簡易水道事業	合 計	前 年 度 額	対前年度 増 減 額	増減率	区 分		
円	円	円	円	%			
76,355,090	15,986,861,897	15,809,595,483	177,266,414	1.1	営業収益（医業収益）	収 入	収 益 的
44,531,679	3,237,222,842	2,777,543,537	459,679,305	16.5	営業外収益（医業外収益）		
-	115,873,411	104,550,785	11,322,626	10.8	附帯事業収益		
-	138,189,680	3,153,722	135,035,958	4,281.8	特別利益		
120,886,769	19,478,147,830	18,694,843,527	783,304,303	4.2	計 A		
43,050,408	2,021,382,165	1,981,445,637	39,936,528	2.0	（うち一般会計繰入金）	支 出	支 支
83,227,230	19,489,371,228	18,796,170,396	693,200,832	3.7	営業費用（医業費用）		
1,053,507	961,158,787	854,579,863	106,578,924	12.5	営業外費用（医業外費用）		
-	124,316,029	119,764,733	4,551,296	3.8	附帯事業費用		
-	5,247,288	3,083,424	2,163,864	70.2	特別損失		
84,280,737	20,580,093,332	19,773,598,416	806,494,916	4.1	計 B		
36,606,032	△1,101,945,502	△1,078,754,889	△23,190,613		当年度損益収支 C=A-B （当年度純利益・△純損失）		
△30,936,074	△15,413,489,042	△14,015,139,411	△1,398,349,631		未処分利益剰余金・△未処理欠損金		
-	2,668,000,000	2,714,100,000	△46,100,000	△ 1.7	企業債	収 入	資 本 的 収 支
-	799,712,150	647,713,707	151,998,443	23.5	補助金・交付金		
28,189,011	227,760,607	710,112,831	△482,352,224	△ 67.9	他会計出資金		
-	509,948,910	13,143,400	496,805,510	3,779.9	他会計負担金等 （他会計出資金を除く。）		
-	567,499	326,597	240,902	73.8	受益者負担金		
-	175,804,840	182,559,600	△6,754,760	△ 3.7	工事負担金		
-	121,064,472	196,156,992	△75,092,520	△ 38.3	貸付金償還金 （長期貸付金償還金）		
-	-	10,000,000	△10,000,000	皆減	寄附金		
-	16,212	160	16,052	10,032.5	基金収入		
-	-	8,000,000	△8,000,000	皆減	基金繰入金		
-	4,029	185,170	△181,141	△ 97.8	固定資産売却代		
28,189,011	4,502,878,719	4,482,298,457	20,580,262	0.5	計 D		
28,189,011	737,709,517	723,256,231	14,453,286	2.0	（うち一般会計繰入金）		
221,540	3,848,816,275	3,647,942,982	200,873,293	5.5	建設改良費	支 出	支
55,704,091	3,081,788,711	3,252,117,729	△170,329,018	△ 5.2	企業債償還金		
-	20,610,000	18,570,000	2,040,000	11.0	貸付金（長期貸付金）		
-	-	35,196,041	△35,196,041	皆減	出資金		
-	10,016,212	160	10,016,052	6,260,032.5	積立金		
55,925,631	6,961,231,198	6,953,826,912	7,404,286	0.1	計 E		
△27,736,620	△2,458,352,479	△2,471,528,455	13,175,976		資本的収支差引額 F=D-E		
36,790,120	7,104,174,605	7,786,143,688	△681,969,083	△ 8.8	損益勘定留保資金等 G		
-	7,500,000	3,900,000	3,600,000	92.3	企業債（収益の支出充当分） H		
45,659,532	3,551,376,624	4,239,760,344	△688,383,720		運転資金残額・△不足額 C+F+G+H		
112,091,312	30,544,560,440	30,950,849,151	△406,288,711	△ 1.3	企業債未償還残高		
71,239,419	2,759,091,682	2,704,701,868	54,389,814	2.0	一 般 会 計 繰 入 金		

病 院 事 業 会 計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
病 床 数	床	386	386	-	-
延べ患者数	人	304,095	307,437	△3,342	△1.1
入 院	人	116,133	116,100	33	0.0
外 来	人	187,962	191,337	△3,375	△1.8
病床利用率	%	82.4	82.4	ポイント -	

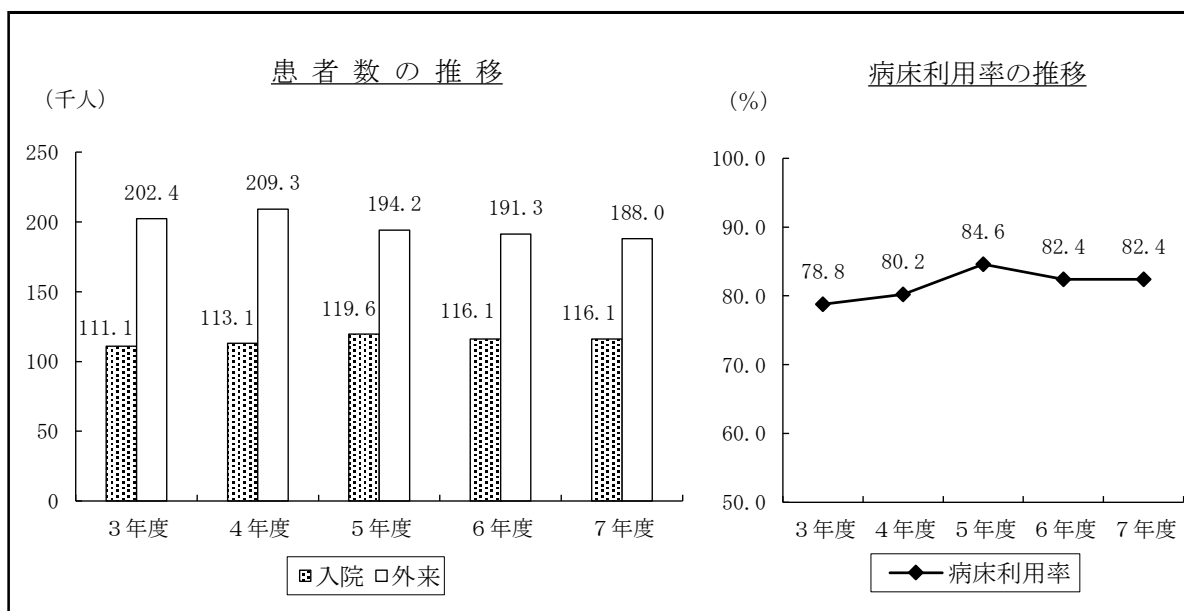
(注) 病床数は、感染症病床（2床）を除いています。

本年度の病床数は386床で、前年度から増減はありませんでした。

延べ患者数は304,095人で、前年度と比較すると3,342人（1.1％）減少しました。これは主に、外来で3,375人（1.8％）減少したためです。

病床利用率は82.4％で、前年度と同率でした。

(1) 患者数及び病床利用率の推移



本年度の患者数は、入院は前年度とほぼ同数となり、外来は引き続き減少しました。

また、病床利用率は、前年度と同率で推移しています。

なお、診療科別の患者動態は、次のとおりです。

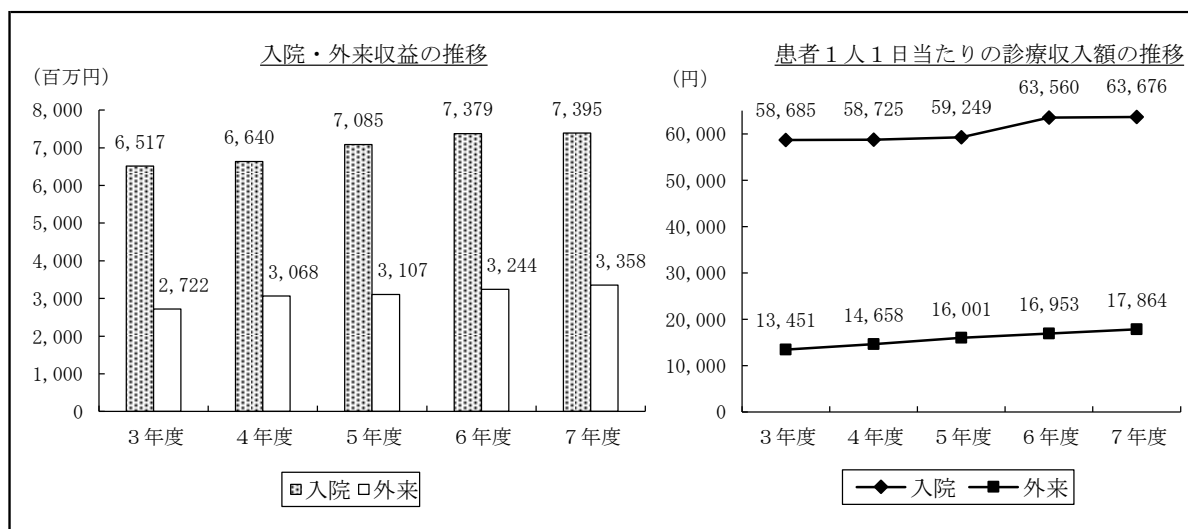
診 療 科	入 院				外 来			
	本年度	前年度	比 較 増 減		本年度	前年度	比 較 増 減	
			患者数	比 率			患者数	比 率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内 科	1,555	1,610	△55	△3.4	129	127	2	1.6
呼 吸 器 内 科	11,552	12,183	△631	△5.2	9,601	9,915	△314	△3.2
消 化 器 内 科	9,326	9,858	△532	△5.4	11,264	11,428	△164	△1.4
循 環 器 内 科	6,532	7,357	△825	△11.2	9,617	11,281	△1,664	△14.8
血 液 内 科	-	-	-	-	1,903	1,854	49	2.6
糖 尿 病 内 科	-	-	-	-	2,582	2,123	459	21.6
内 分 泌 内 科	-	-	-	-	327	802	△475	△59.2
腎 臓 内 科	4,219	3,516	703	20.0	11,478	10,077	1,401	13.9
脳 神 経 内 科	395	388	7	1.8	1,661	1,945	△284	△14.6
腫 瘍 内 科	4	6	△2	△33.3	388	237	151	63.7
外 科	8,807	8,073	734	9.1	8,197	8,630	△433	△5.0
呼 吸 器 外 科	727	-	727	皆増	739	-	739	皆増
心 臓 血 管 外 科	5,581	4,566	1,015	22.2	4,591	4,470	121	2.7
脳 神 経 外 科	15,112	16,611	△1,499	△9.0	7,893	7,370	523	7.1
整 形 外 科	17,127	16,503	624	3.8	28,355	31,005	△2,650	△8.5
形 成 外 科	1,402	1,372	30	2.2	4,893	5,122	△229	△4.5
精 神 科	19,491	20,263	△772	△3.8	16,985	16,794	191	1.1
リ ウ マ チ 科	-	-	-	-	4,228	4,045	183	4.5
小 児 科	15	62	△47	△75.8	2,250	3,252	△1,002	△30.8
皮 膚 科	980	871	109	12.5	11,440	11,504	△64	△0.6
泌 尿 器 科	5,101	5,978	△877	△14.7	15,095	16,349	△1,254	△7.7
産 婦 人 科	4,339	3,768	571	15.2	6,560	6,203	357	5.8
眼 科	800	730	70	9.6	7,620	7,840	△220	△2.8
耳 鼻 咽 喉 科	2,390	1,724	666	38.6	8,282	6,935	1,347	19.4
放 射 線 診 断 科	7	-	7	皆増	1,383	1,450	△67	△4.6
放 射 線 治 療 科	4	2	2	100.0	5,380	5,745	△365	△6.4
麻 酔 科	667	659	8	1.2	5,121	4,834	287	5.9
合 計	116,133	116,100	33	0.0	187,962	191,337	△3,375	△1.8

(注) 呼吸器外科は、令和7年10月1日に開設しました。

本年度は、前年度と比較すると、入院においては、呼吸器外科で皆増したほか、腎臓内科、外科、心臓血管外科などで増加し、循環器内科、脳神経外科、泌尿器科などで減少しました。

外来においては、腎臓内科、耳鼻咽喉科などで増加し、循環器内科、整形外科、小児科、泌尿器科などで減少しました。

(2) 入院・外来収益及び患者1人1日当たりの診療収入額の推移



入院収益及び外来収益は、共に増加傾向が続いています。

また、患者1人1日当たりの診療収入額も、入院、外来共に増加傾向が続いています。

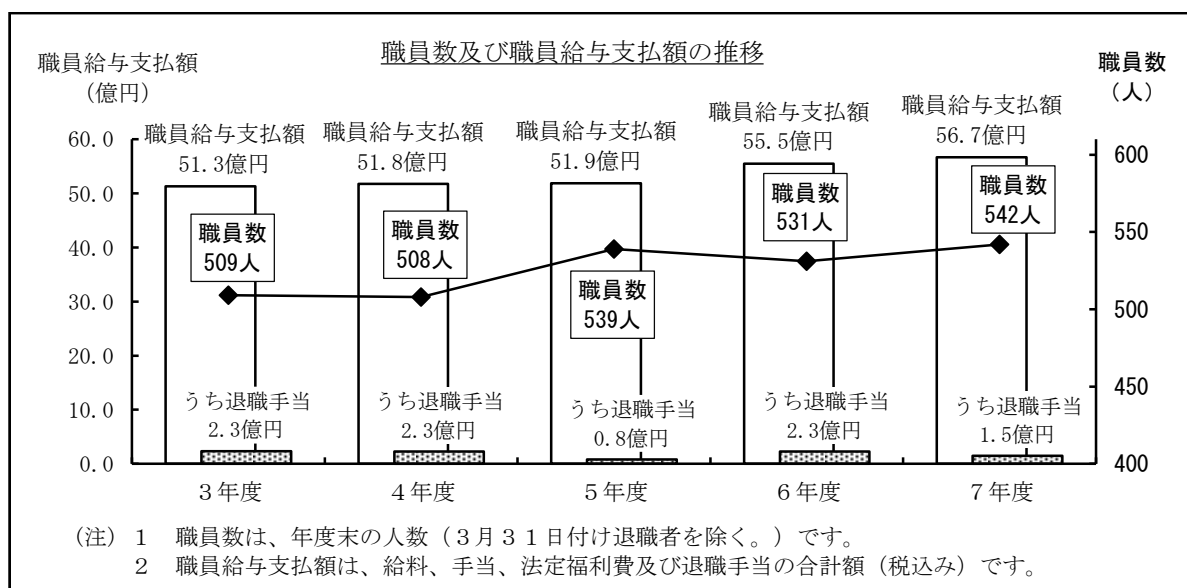
(3) 建設改良費の状況

区 分	7年度	6年度	比 較 増 減		5年度	4年度	3年度
			金 額	比 率			
建 設 改 良 費	千円 521,474	千円 278,720	千円 242,753	% 87.1	千円 316,766	千円 889,781	千円 562,007
医 業 設 備 費	496,021	267,940	228,081	85.1	316,766	889,781	445,357
医療機器購入費	420,913	161,305	259,607	160.9	283,355	184,229	417,238
備品購入費	75,108	104,387	△29,278	△28.0	24,247	699,257	28,119
委託料	-	2,248	△2,248	皆減	-	-	-
車両購入費	-	-	-	-	9,163	-	-
手数料	-	-	-	-	-	6,294	-
施 設 改 良 費	25,277	10,780	14,497	134.5	-	-	116,650
工事請負費	25,277	10,780	14,497	134.5	-	-	31,647
負担金	-	-	-	-	-	-	85,003
附 帯 事 業 設 備 費	176	-	176	皆増	-	-	-
備品購入費	176	-	176	皆増	-	-	-

本年度は、医業設備費の医療機器購入費においてロボット支援手術装置等が、備品購入費においてウォッシャーディスインフェクター等が購入されました。

また、施設改良費の工事請負費において高等看護学院冷房設備設置工事が施工されたほか、附帯事業設備費の備品購入費において摘便・浣腸モデルⅡ型が購入されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（会計年度任用職員を除く。）



本年度の職員数を前年度と比較すると11人増加しました。これは、臨床検査技師で2人、視能訓練士で1人それぞれ減少しましたが、管理者で1人、医師で4人、看護師で5人、薬剤師で1人、診療放射線技師で1人、事務職員で2人それぞれ増加したためです。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入					
区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
病院事業収益	円 13,435,018,000	円 13,272,117,894	円 △162,900,106	% 98.8	円 831,972,843
医 業 収 益	11,978,246,000	11,544,353,241	△433,892,759	96.4	206,123,181
医 業 外 収 益	1,335,915,000	1,474,773,526	138,858,526	110.4	478,933,053
附 帯 事 業 収 益	120,657,000	115,878,976	△4,778,024	96.0	11,323,439
特 別 利 益	200,000	137,112,151	136,912,151	68,556.1	135,593,170

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
病院事業費用	14,573,100,000	14,257,710,465	315,389,535	97.8	722,603,354
医 業 費 用	13,976,330,000	13,673,665,515	302,664,485	97.8	647,727,040
医 業 外 費 用	457,866,000	453,603,296	4,262,704	99.1	68,161,912
附 帯 事 業 費 用	133,104,000	125,408,242	7,695,758	94.2	4,691,423
特 別 損 失	5,800,000	5,033,412	766,588	86.8	2,022,979

収入は、決算額を予算額と比較すると162,900千円の減収となりました。これは主に、特別利益の長期前受金戻入で136,734千円皆増し、医業収益の外來収益で90,774千円、医業外収益の補助金で175,335千円それぞれ増収となりましたが、医業収益の入院収益で564,076千円の減収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると315,390千円の不用額を生じました。これは主に、医業費用の給与費で121,671千円、材料費で37,537千円、経費で113,467千円、研究研修費で21,423千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,038,577,000	1,003,871,212	△34,705,788	96.7	229,230,914
企業債	527,300,000	463,000,000	△64,300,000	87.8	199,400,000
他会計負担金	506,824,000	503,525,000	△3,299,000	99.3	503,525,000
他会計補助金	4,400,000	4,697,000	297,000	106.8	4,697,000
基金収入	53,000	16,212	△36,788	30.6	16,052
他会計出資金	-	26,823,000	26,823,000	-	△455,610,000
長期貸付金償還金	-	5,810,000	5,810,000	-	4,030,000
基金繰入金	-	-	-	-	△8,000,000
補助金	-	-	-	-	△8,651,000
固定資産売却代	-	-	-	-	△176,138
寄附金	-	-	-	-	△10,000,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	1,452,206,000	1,437,739,106	14,466,894	99.0	287,599,767
建設改良費	527,357,000	521,473,777	5,883,223	98.9	242,753,467
企業債償還金	893,196,000	888,009,117	5,186,883	99.4	33,660,248
長期貸付金	21,600,000	18,240,000	3,360,000	84.4	1,170,000
積立金	10,053,000	10,016,212	36,788	99.6	10,016,052

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	433,867,894 円
---------------------	---------------

収入は、決算額を予算額と比較すると34,706千円の減収となりました。

また、決算額を前年度と比較すると229,231千円（29.6％）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として医業設備費に充当された医療機器整備事業債437,800千円及び施設改良費に充当された施設改良整備事業債25,200千円で、前年度と比較すると199,400千円（75.6％）増加しました。

他会計負担金は、企業債元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、503,525千円皆増しました。

他会計補助金は、医業設備費に係る一般会計からの繰入金で、4,697千円皆増しました。

基金収入は、病院事業資金基金の運用益（利息）です。

他会計出資金は、病院の建設改良に要する経費に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると455,610千円（94.4％）減少しました。

長期貸付金償還金は、高等看護学院生に貸し付けた修学資金の償還金です。

基金繰入金は、8,000千円皆減しました。

補助金は、8,651千円皆減しました。

固定資産売却代は、176千円皆減しました。

寄附金は、10,000千円皆減しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると14,467千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費で5,883千円、企業債償還金で5,187千円、長期貸付金で3,360千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると287,600千円（25.0％）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると242,753千円（87.1％）増加しました。これは主に、医業設備費で228,081千円増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると33,660千円（3.9%）増加しました。

長期貸付金は、高等看護学院生に対する修学資金に係る貸付金で、前年度と比較すると1,170千円（6.9%）増加しました。

積立金は、病院事業資金基金積立金で、運用益を積み立てたものです。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は433,868千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額208千円で補填され、なお不足する額433,660千円は一時借入金で措置されました。

3 経営成績

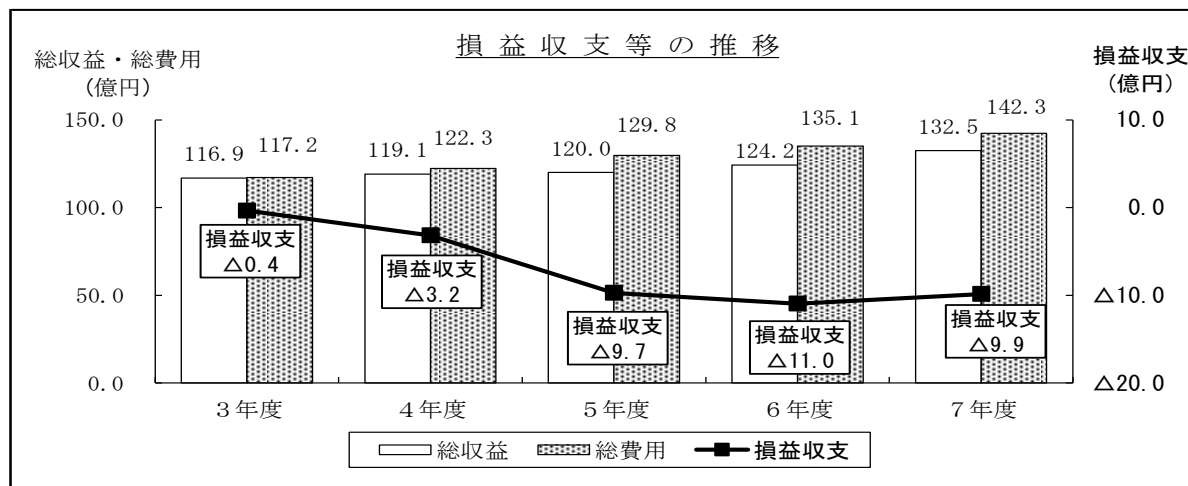
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	13,248,807,355	100.0	12,417,750,697	100.0	831,056,658	6.7
医業収益	11,524,560,077	87.0	11,319,540,645	91.2	205,019,432	1.8
入院収益	7,394,831,983	55.8	7,379,334,746	59.4	15,497,237	0.2
外来収益	3,357,763,937	25.3	3,243,763,459	26.1	114,000,478	3.5
他会計負担金	594,257,000	4.5	529,476,000	4.3	64,781,000	12.2
その他医業収益	177,707,157	1.3	166,966,440	1.3	10,740,717	6.4
医業外収益	1,471,268,314	11.1	992,207,363	8.0	479,060,951	48.3
受取利息配当金	1,386	0.0	20	0.0	1,366	6,830.0
他会計負担金	366,770,000	2.8	394,538,000	3.2	△27,768,000	△7.0
他会計補助金	265,172,000	2.0	245,818,000	2.0	19,354,000	7.9
補助金	201,735,000	1.5	30,290,000	0.2	171,445,000	566.0
長期前受金戻入	404,728,687	3.1	94,879,464	0.8	309,849,223	326.6
その他医業外収益	232,861,241	1.8	226,681,879	1.8	6,179,362	2.7
附帯事業収益	115,873,411	0.9	104,550,785	0.8	11,322,626	10.8
看護学院収益	12,668,447	0.1	15,283,016	0.1	△2,614,569	△17.1
他会計負担金	98,109,000	0.7	89,213,000	0.7	8,896,000	10.0
長期前受金戻入	5,095,964	0.0	54,769	0.0	5,041,195	9,204.5
特別利益	137,105,553	1.0	1,451,904	0.0	135,653,649	9,343.2
過年度損益修正益	371,645	0.0	1,339,302	0.0	△967,657	△72.3
長期前受金戻入	136,733,908	1.0	－	－	136,733,908	皆増
固定資産売却益	－	－	112,602	0.0	△112,602	皆減
病院事業費用	14,234,608,145	100.0	13,513,212,420	100.0	721,395,725	5.3
医業費用	13,464,849,247	94.6	12,821,943,264	94.9	642,905,983	5.0
給与費	6,900,618,733	48.5	6,477,815,388	47.9	422,803,345	6.5
材料費	3,358,753,972	23.6	3,180,531,605	23.5	178,222,367	5.6
経費	2,315,747,028	16.3	2,239,390,231	16.6	76,356,797	3.4
減価償却費	837,182,107	5.9	869,092,895	6.4	△31,910,788	△3.7
資産減耗費	4,777,101	0.0	9,953,475	0.1	△5,176,374	△52.0
研究研修費	47,770,306	0.3	45,159,670	0.3	2,610,636	5.8
医業外費用	640,423,939	4.5	568,567,432	4.2	71,856,507	12.6
支払利息及び企業債取扱諸費	76,534,649	0.5	42,274,291	0.3	34,260,358	81.0
長期貸付金償還免除額	18,070,000	0.1	11,540,000	0.1	6,530,000	56.6
雑損失	545,819,290	3.8	514,753,141	3.8	31,066,149	6.0
附帯事業費用	124,316,029	0.9	119,764,733	0.9	4,551,296	3.8
給与費	104,522,546	0.7	101,586,610	0.8	2,935,936	2.9
看護学院費	14,697,519	0.1	13,082,159	0.1	1,615,360	12.3
減価償却費	5,095,964	0.0	5,095,964	0.0	－	－
特別損失	5,018,930	0.0	2,936,991	0.0	2,081,939	70.9
過年度損益修正損	5,018,930	0.0	2,867,454	0.0	2,151,476	75.0
固定資産譲渡損	－	－	69,537	0.0	△69,537	皆減
医 業 損 益	△1,940,289,170		△1,502,402,619		△437,886,551	
経 常 損 益	△1,117,887,413		△1,093,976,636		△23,910,777	
当年度損益収支	△985,800,790		△1,095,461,723		109,660,933	

本年度の損益収支は、総収益13,248,807千円に対し、総費用14,234,608千円で、差引き985,801千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると109,661千円増加しました。これは、総費用で721,396千円（5.3%）増加しましたが、総収益で831,057千円（6.7%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 医業収益及び医業費用

医業収益は、205,019千円（1.8%）増加しました。これは主に、外来収益で114,000千円（3.5%）、他会計負担金で64,781千円（12.2%）それぞれ増加したためです。

医業費用は、642,906千円（5.0%）増加しました。これは主に、給与費で422,803千円（6.5%）、材料費で178,222千円（5.6%）それぞれ増加したためです。

(2) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は、479,061千円（48.3%）増加しました。これは主に、補助金で171,445千円（566.0%）、長期前受金戻入で309,849千円（326.6%）それぞれ増加したためです。

医業外費用は、71,857千円（12.6%）増加しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で34,260千円（81.0%）、雑損失で31,066千円（6.0%）それぞれ増加したためです。

(3) 附帯事業収益及び附帯事業費用

附帯事業収益は、11,323千円（10.8%）増加しました。これは、看護学院収益で2,615千円（17.1%）減少しましたが、他会計負担金で8,896千円（10.0%）、長期前受金戻入で5,041千円（9,204.5%）それぞれ増加したためです。

附帯事業費用は、4,551千円（3.8%）増加しました。これは、給与費で2,936千円（2.9%）、看護学院費で1,615千円（12.3%）それぞれ増加したためです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は、135,654千円（9,343.2%）増加しました。これは主に、長期前受金戻入で136,734千円皆増したためです。

特別損失は、2,082千円（70.9%）増加しました。これは主に、過年度損益修正損で2,151千円（75.0%）増加したためです。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
	円	円	円	円	円
医 業 収 益（負担金）	594,257,000	529,476,000	504,189,000	452,168,000	479,644,000
医 業 外 収 益（負担金）	366,770,000	394,538,000	375,882,000	351,662,000	285,694,000
医 業 外 収 益（補助金）	265,172,000	245,818,000	199,282,000	193,405,000	205,278,000
附帯事業収益（負担金）	98,109,000	89,213,000	81,366,000	78,904,000	80,418,000
合 計	1,324,308,000	1,259,045,000	1,160,719,000	1,076,139,000	1,051,034,000
総 収 益	13,248,807,355	12,417,750,697	12,003,702,517	11,910,886,315	11,685,893,020
総収益に対する一般会計負担金等の割合	10.0%	10.1%	9.7%	9.0%	9.0%

（５）損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	解 説
		%	%	%	%	%	
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	85.6	88.3	88.3	89.0	89.1	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	92.1	91.9	92.6	97.4	99.7	経常収益（医業＋医業外＋附帯事業）と経常費用（医業＋医業外＋附帯事業）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.1	91.9	92.5	97.4	99.7	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、医業収支比率は前年度を下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率は共に前年度を上回りました。

患者１人１日当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
		円	円	円	円	円
経常収益	入院・外来収益	35,359	34,554	32,483	30,115	29,478
	その他医業収益	584	543	537	541	689
	一般会計負担金等	4,032	3,805	3,440	3,094	3,097
	そ の 他	3,141	1,485	1,783	3,198	4,018
	計	43,117	40,386	38,243	36,947	37,281
経常費用	人 件 費	22,692	21,070	19,530	18,626	18,635
	材 料 費	11,045	10,345	9,598	8,430	8,156
	経 費	7,615	7,284	7,166	6,376	6,119
	減価償却費等	2,769	2,859	2,808	2,510	2,577
	支払利息	252	138	111	99	104
	そ の 他	2,420	2,248	2,098	1,884	1,794
	計	46,793	43,945	41,311	37,926	37,385
経 常 損 益		△ 3,676	△ 3,558	△ 3,069	△ 979	△ 104

（注）１「一般会計負担金等」は、医業収益及び医業外収益における一般会計負担金と一般会計補助金の合計額です。

２「人件費」は、医業費用における正職員、再任用職員及び会計年度任用職員に係る給与等の合計額です。

３「減価償却費等」は、医業費用における減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本 年 度 末	構 成 比 率	前 年 度 末	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	11,261,172,190	100.0	11,467,579,538	100.0	△206,407,348	△1.8
固定資産	9,032,477,832	80.2	9,352,651,304	81.6	△320,173,472	△3.4
有形固定資産	8,950,996,067	79.5	9,275,545,751	80.9	△324,549,684	△3.5
土地	862,646,581	7.7	862,646,581	7.5	-	-
建物	4,763,637,685	42.3	4,918,601,449	42.9	△154,963,764	△3.2
附属設備	1,427,515,755	12.7	1,677,701,407	14.6	△250,185,652	△14.9
医療機器	1,304,830,658	11.6	1,120,512,016	9.8	184,318,642	16.4
備品	586,512,359	5.2	688,585,105	6.0	△102,072,746	△14.8
車両	5,853,029	0.1	7,499,193	0.1	△1,646,164	△22.0
無形固定資産	1,175,250	0.0	1,175,250	0.0	-	-
投資	80,306,515	0.7	75,930,303	0.7	4,376,212	5.8
長期貸付金	70,290,000	0.6	75,930,000	0.7	△5,640,000	△7.4
基金	10,016,515	0.1	303	0.0	10,016,212	3,305,680.5
流動資産	2,228,694,358	19.8	2,114,928,234	18.4	113,766,124	5.4
現金・預金	318,946,008	2.8	335,759,306	2.9	△16,813,298	△5.0
未収金	1,840,319,205	16.3	1,718,180,658	15.0	122,138,547	7.1
未収金(貸倒引当金を除く。)	1,841,575,705	16.4	1,719,749,808	15.0	121,825,897	7.1
貸倒引当金	△1,256,500	△0.0	△1,569,150	△0.0	312,650	△19.9
貯蔵品	69,429,145	0.6	60,988,270	0.5	8,440,875	13.8
負債及び資本	11,261,172,190	100.0	11,467,579,538	100.0	△206,407,348	△1.8
負 債	16,524,933,507	146.7	15,772,379,277	137.5	752,554,230	4.8
固定負債	11,957,690,275	106.2	12,244,065,989	106.8	△286,375,714	△2.3
企業債	9,091,462,407	80.7	9,577,979,342	83.5	△486,516,935	△5.1
引当金	2,866,227,868	25.5	2,666,086,647	23.2	200,141,221	7.5
退職給付引当金	2,866,227,868	25.5	2,666,086,647	23.2	200,141,221	7.5
流動負債	3,654,227,095	32.4	2,576,960,592	22.5	1,077,266,503	41.8
一時借入金	1,400,000,000	12.4	400,000,000	3.5	1,000,000,000	250.0
企業債	949,516,935	8.4	888,009,117	7.7	61,507,818	6.9
未払金	834,427,345	7.4	845,647,548	7.4	△11,220,203	△1.3
引当金	388,345,397	3.4	361,953,193	3.2	26,392,204	7.3
賞与引当金	388,345,397	3.4	361,953,193	3.2	26,392,204	7.3
その他流動負債	81,937,418	0.7	81,350,734	0.7	586,684	0.7
繰延収益	913,016,137	8.1	951,352,696	8.3	△38,336,559	△4.0
長期前受金	2,771,162,577	24.6	2,262,940,577	19.7	508,222,000	22.5
長期前受金収益化累計額	△1,858,146,440	△16.5	△1,311,587,881	△11.4	△546,558,559	41.7
資 本	△5,263,761,317	△46.7	△4,304,799,739	△37.5	△958,961,578	22.3
資本金	9,098,723,398	80.8	9,071,900,398	79.1	26,823,000	0.3
自己資本金	9,098,723,398	80.8	9,071,900,398	79.1	26,823,000	0.3
剰余金	△14,362,484,715	△127.5	△13,376,700,137	△116.6	△985,784,578	7.4
資本剰余金	858,773,515	7.6	858,757,303	7.5	16,212	0.0
受贈財産評価額	840,757,000	7.5	840,757,000	7.3	-	-
寄附金	18,000,000	0.2	18,000,000	0.2	-	-
その他資本剰余金	16,515	0.0	303	0.0	16,212	5,350.5
欠損金	△15,221,258,230	△135.2	△14,235,457,440	△124.1	△985,800,790	6.9
当年度未処理欠損金	△15,221,258,230	△135.2	△14,235,457,440	△124.1	△985,800,790	6.9

(注) 貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、206,407千円（1.8%）減少しました。

固定資産は、320,173千円（3.4%）減少しました。これは主に、有形固定資産において、医療機器の購入等により521,266千円資産計上しましたが、減価償却等により845,815千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	862,647	-	-	-	-	862,647
建 物	4,918,601	-	-	△154,964	△154,964	4,763,638
附 属 設 備	1,677,701	25,267	-	△275,452	△250,186	1,427,516
医 療 機 器	1,120,512	420,745	△3,537	△232,889	184,319	1,304,831
備 品	688,585	75,254	-	△177,327	△102,073	586,512
車 両	7,499	-	-	△1,646	△1,646	5,853
合 計	9,275,546	521,266	△3,537	△842,278	△324,550	8,950,996

流動資産は、113,766千円（5.4%）増加しました。これは主に、未収金で122,139千円増加したためです。

なお、本年度末の未収金（貸倒引当金を除く。）は1,841,576千円で、その大半は国保連合会等から支払われる診療収入に係る医業未収金です。

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は、簿外管理分102件、2,561千円です。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、752,554千円（4.8%）増加しました。

固定負債は、286,376千円（2.3%）減少しました。これは、引当金（退職給付引当金）で200,141千円増加しましたが、企業債で486,517千円減少したためです。

流動負債は、1,077,267千円（41.8%）増加しました。これは主に、一時借入金で1,000,000千円増加したためです。

なお、企業債の状況は、15ページに記載のとおりです。

また、一時借入金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額			本年度末残高
		借 入 額	償 還 額	計	
	千円	千円	千円	千円	千円
一時借入金	400,000	3,882,582	2,882,582	1,000,000	1,400,000

繰延収益は、38,337千円（4.0％）減少しました。これは、長期前受金で508,222千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で546,559千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却等による	減価償却費の 計上による	小 計	
長期前受金	千円 2,262,941	千円 508,222	千円 -	千円 -	千円 508,222	千円 2,771,163
補助金	1,521,069	-	-	-	-	1,521,069
他会計負担金	-	503,525	-	-	503,525	503,525
他会計補助金	438,255	4,697	-	-	4,697	442,952
受贈財産評価額	288,537	-	-	-	-	288,537
寄附金	15,080	-	-	-	-	15,080
長期前受金収益化累計額	△1,311,588	-	-	△546,559	△546,559	△1,858,146
合 計	951,353	508,222	-	△546,559	△38,337	913,016

本年度末の資本は、958,962千円（22.3％）減少しました。

資本金は、26,823千円（0.3％）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は、985,785千円（7.4％）減少しました。これは主に、欠損金において当年度純損失が生じたことにより、当年度末処理欠損金が985,801千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

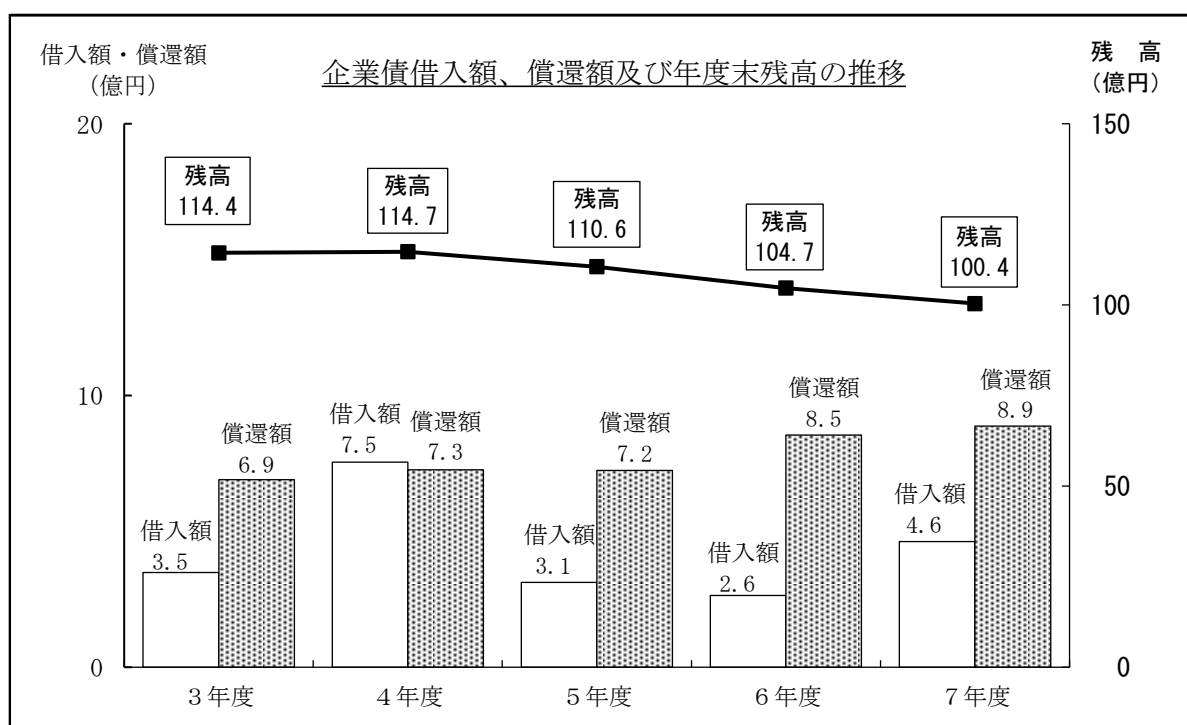
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額				本年度末残高
			他会計出資金 の受入	基金収入 預金利息の受入	当年度純損失	小 計	
資 本 金	千円 9,071,900	千円 -	千円 26,823	千円 -	千円 -	千円 26,823	千円 9,098,723
自己資本金	9,071,900	-	26,823	-	-	26,823	9,098,723
剰 余 金	△13,376,700	-	-	16	△985,801	△985,785	△14,362,485
資本剰余金	858,757	-	-	16	-	16	858,774
欠損金	△14,235,457	-	-	-	△985,801	△985,801	△15,221,258
未処理欠損金	△14,235,457	-	-	-	△985,801	△985,801	△15,221,258
合 計	△4,304,800	-	26,823	16	△985,801	△958,962	△5,263,761

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債 (企業債)	千円 9,577,979	千円 463,000	千円 -	千円 △949,517	千円 △486,517	千円 9,091,462
建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,909,984	463,000	-	△883,317	△420,317	8,489,667
そ の 他 の 企 業 債	667,996	-	-	△66,200	△66,200	601,795
流 動 負 債 (企業債)	888,009	-	△888,009	949,517	61,508	949,517
建設改良費等の財源に充てるための企業債	821,941	-	△821,941	883,317	61,376	883,317
そ の 他 の 企 業 債	66,068	-	△66,068	66,200	132	66,200
合 計	10,465,988	463,000	△888,009	-	△425,009	10,040,979

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入額が償還額を下回ったため、年度末残高は減少しました。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△614,547,286	△38,872,672	△575,674,614
当年度純利益（△は純損失）	△985,800,790	△1,095,461,723	109,660,933
減価償却費	842,278,071	874,188,859	△31,910,788
長期貸付金償還免除額	18,070,000	11,540,000	6,530,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	200,141,221	46,270,748	153,870,473
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△312,650	△386,122	73,472
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,392,204	17,952,625	8,439,579
長期前受金戻入額	△546,558,559	△94,934,233	△451,624,326
受取利息及び受取配当金	△1,386	△20	△1,366
支払利息	76,534,649	42,274,291	34,260,358
固定資産除却損	3,537,171	8,929,331	△5,392,160
固定資産売却益	-	△112,602	112,602
固定資産譲渡損	-	69,537	△69,537
未収金の増減額（△は増加）	△127,020,897	33,030,565	△160,051,462
未払金の増減額（△は減少）	△37,488,226	177,225,446	△214,713,672
預り金の増減額（△は減少）	586,684	△2,770,836	3,357,520
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,440,875	△13,385,952	4,945,077
小 計	△538,083,383	4,429,914	△542,513,297
利息及び配当金の受取額	17,598	180	17,418
利息の支払額	△76,481,501	△43,302,766	△33,178,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,079,895	△447,275,067	443,195,172
有形固定資産の取得による支出	△495,050,683	△450,123,634	△44,927,049
有形固定資産の売却による収入	-	272,727	△272,727
一般会計からの繰入金による収入	508,222,000	-	508,222,000
国庫補助金による収入	-	286,000	△286,000
道補助金による収入	8,365,000	-	8,365,000
修学資金の貸付けによる支出	△18,240,000	△17,070,000	△1,170,000
長期貸付金の回収による収入	2,640,000	1,360,000	1,280,000
寄附金による収入	-	10,000,000	△10,000,000
基金繰入れによる収入	-	8,000,000	△8,000,000
基金積立てによる支出	△10,016,212	△160	△10,016,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,813,883	245,745,373	356,068,510
一時借入れによる収入	3,882,582,378	800,000,000	3,082,582,378
一時借入金の返済による支出	△2,882,582,378	△400,000,000	△2,482,582,378
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	463,000,000	263,600,000	199,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△821,941,034	△834,351,483	12,410,449
その他の企業債の償還による支出	△66,068,083	△65,936,144	△131,939
一般会計からの出資による収入	26,823,000	482,433,000	△455,610,000
資金増加額（又は減少額）	△16,813,298	△240,402,366	223,589,068
資金期首残高	335,759,306	576,161,672	△240,402,366
資金期末残高	318,946,008	335,759,306	△16,813,298

本年度は、財務活動（一時借入れ等）により601,814千円の資金を生み出し、業務活動に614,547千円、投資活動（有形固定資産の取得等）に4,080千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は16,813千円減少し、期末残高は318,946千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資 金 の 使 途 (円)			資 金 の 源 泉 (円)	
収益的 収支			〔非現金収入〕 長期前受金戻入	△546,558,559
			〔非現金支出〕 減価償却費	842,278,071
			固定資産除却費	3,537,171
			長期貸付金償還免除額	18,070,000
			退職給付引当金の増減額	200,141,221
			当年度純損失	△985,800,790
			資金不足 (A)	468,332,886
資本的 収支	建設改良費	521,473,777	企業債	463,000,000
	企業債償還金	888,009,117	他会計負担金	503,525,000
	長期貸付金	18,240,000	他会計補助金	4,697,000
	積立金	10,016,212	基金収入	16,212
			他会計出資金	26,823,000
			長期貸付金償還金	5,810,000
			資金不足 (B)	433,867,894
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	208,219
	補填財源 (C)	208,219		
			運転資金の減 (A)+(B)-(C)	901,992,561

本年度は、収益的収支で468,333千円、資本的収支で433,868千円それぞれ資金不足となり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額208千円で補填した結果、運転資金は、901,993千円減少しました。

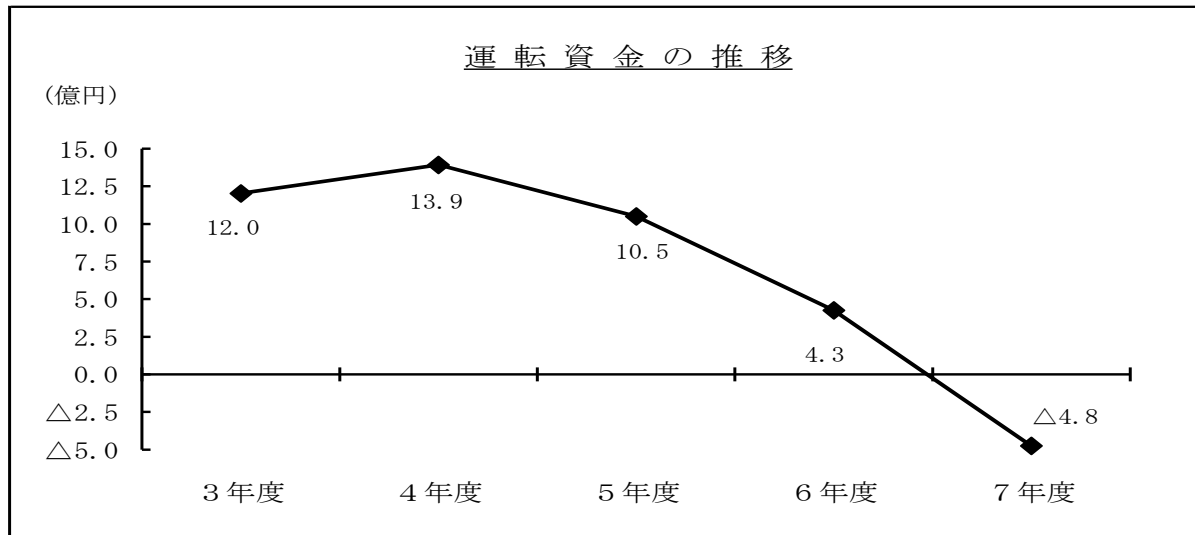
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	2,228,694,358	2,114,928,234	113,766,124
現 金 ・ 預 金	318,946,008	335,759,306	△ 16,813,298
未 収 金	1,840,319,205	1,718,180,658	122,138,547
貯 蔵 品	69,429,145	60,988,270	8,440,875
流 動 負 債 (B)	3,654,227,095	2,576,960,592	1,077,266,503
一 時 借 入 金	1,400,000,000	400,000,000	1,000,000,000
企 業 債	949,516,935	888,009,117	61,507,818
未 払 金	834,427,345	845,647,548	△ 11,220,203
引 当 金	388,345,397	361,953,193	26,392,204
そ の 他 流 動 負 債	81,937,418	81,350,734	586,684
流動負債のうち企業債 (C)	949,516,935	888,009,117	61,507,818
運転資金 (A)-(B)+(C)	△476,015,802	425,976,759	△ 901,992,561

本年度末における運転資金は、476,016千円の不足となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、令和5年度以降、減少傾向で推移し、本年度も収益的収支において、純損失を計上したことなどから、資金不足となりました。

7 意 見

病院事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、本年度は、「小樽市立病院経営強化プラン」の計画期間の中間年度に当たりますが、入院収益などの料金収入が計画値を上回り、経常収益は増収となっているものの、費用においては、依然として続く物価高騰等の影響を受け、給与費や材料費等の医業費用が計画値を大きく上回ったことなどから、経常収支比率目標を達成することができず、厳しい経営環境となっています。一方、後志管内で初めてとなるロボット支援手術装置の導入など、質の高い医療の提供に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、入院、外来共に患者1人当たりの単価が増加したことなどにより、入院収益及び外来収益が増加し、賃上げ支援や物価高騰支援に係る国庫補助金が皆増しましたが、費用においては、給与費や薬品費などの材料費が増加し、経常収支比率は前年度を上回ったものの、損益収支は、前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。

また、資金収支については、本年度は、運転資金が大幅に減少したことにより、令和元年度以来の資金不足が生じました。今後の運転資金の安定化に向けては、病院経営の根幹となる医業収支の改善が必須であることから、今後も更なる収益増や経費削減に努められることが肝要と考えます。

昨今の病院事業を取り巻く環境は、全国的な医師や看護師不足、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化、診療報酬改定の影響など、先を見通すことが難しい様々な状況があると認識しておりますが、今後とも、健全な病院経営に向けて、公立病院として持続可能な地域医療提供体制を確保するとともに、地域住民が安心して総合的医療を受けられる質の高い地域基幹病院として、さらに、地域医療支援病院としての役割を果たしながら、「小樽市立病院経営強化プラン」に基づく取組を着実に実施し、健全で自立した病院経営に努められるよう切に望むものです。

＜病 院 事 業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	80.2	81.6	80.8	78.8	80.3	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	19.8	18.4	19.2	21.2	19.7	
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	106.2	106.8	104.0	100.1	102.0	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	32.4	22.5	17.6	16.1	16.0	
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	△38.6	△29.2	△21.6	△16.2	△18.0	
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	%	24.7	22.6	23.7	26.9	24.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固 定 長 期 適 合 率 (固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	118.7	105.2	98.1	94.0	95.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	61.0	82.1	109.0	131.2	123.1	1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	59.1	79.8	106.9	128.5	121.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	8.7	13.0	26.6	32.2	35.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\{\text{期首(固定資産－建設仮勘定)}+\text{期末(固定資産－建設仮勘定)}\}/2}$	回	1.25	1.17	1.06	0.99	0.95	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	5.31	5.05	4.20	3.86	4.02	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(\text{－当年度純損失})} \times 100$	%	△572.7	△356.3	△762.1	164.4	90.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	132.1	125.8	120.9	117.7	119.3	この比率が100より高いということは、1 年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。
総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く。）
企業債償還額＝企業債償還額（建設改良費等の財源に充てるための企業債に係るものに限る。）

＜病 院 事 業＞ 経 営 分 析 表

分 析 項 目	算 式	単 位	比 率				
			7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
病 床 利 用 率 (感染症病床数を含む。)	$\frac{\text{延べ入院患者数 (人)}}{\text{延べ病床数 (床)}} \times 100$	%	82.0	82.0	84.2	79.8	78.4
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{延べ外来患者数 (人)}}{\text{延べ入院患者数 (人)}} \times 100$	%	161.9	164.8	162.4	185.1	182.2
患者 1 人 1 日 当 た り の 収 入	$\frac{\text{医 業 収 益 (円)}}{\text{延べ患者数 (人)}}$	円	37,898	36,819	34,627	32,058	31,697
患者 1 人 1 日 当 た り の 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用 (円)}}{\text{延べ患者数 (人)}}$	円	44,278	41,706	39,237	36,039	35,582
患 者 1 人 1 日 当 た り の 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{延べ患者数 (人)}}$	円	11,045	10,345	9,598	8,430	8,156
医 療 材 料 費 対 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	31.2	29.9	29.5	28.0	27.7
医 療 材 料 費 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{薬品費 + 医療材料費 (円)}}{\text{医 業 費 用 (円)}} \times 100$	%	24.9	24.8	24.5	23.4	22.9
人 件 費 対 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{入院収益 + 外来収益 (円)}} \times 100$	%	64.2	61.0	60.1	61.9	63.2
人 件 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費 (円)}}{\text{医 業 収 益 (円)}} \times 100$	%	59.9	57.2	56.4	58.1	58.8

(注) 人件費は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員に係る給与等の合計額です（附帯事業分を除く。）。

水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

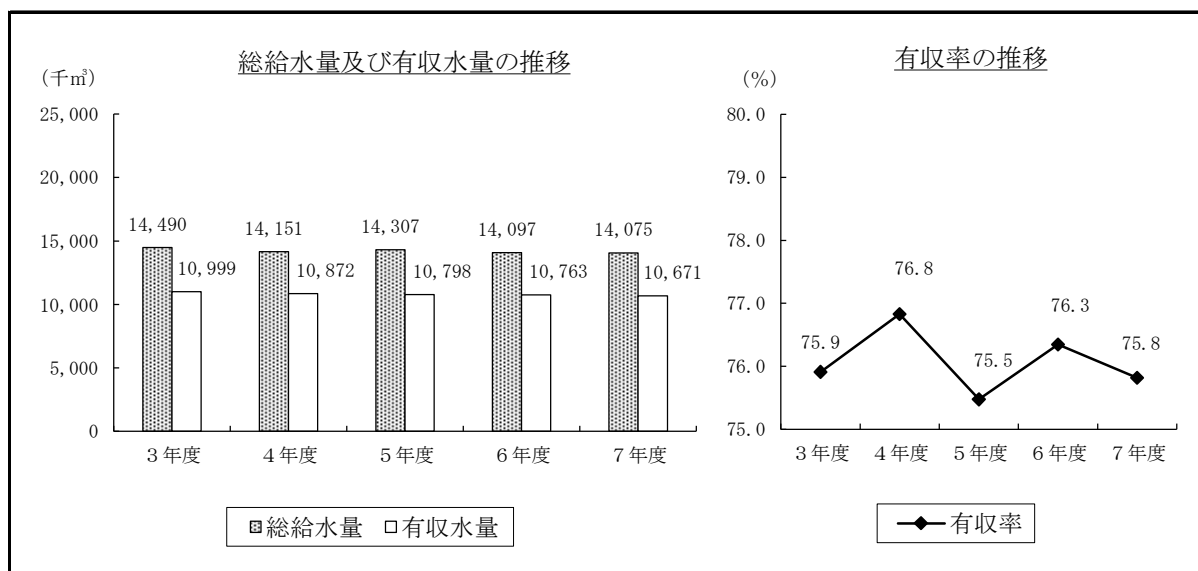
区 分			本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
			予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水世帯数	世帯		59,400	59,441	59,992	△551	△ 0.9
総 人 口 (ア)	人			101,671	103,698	△2,027	△ 2.0
給水人口 (イ)	人			101,576	103,595	△2,019	△ 1.9
普 及 率 (イ/ア)	%			99.9	99.9	ポイント ー	
年間総給水量 (A)	m ³		13,600,000	14,074,671	14,096,965	△22,294	△ 0.2
有収水量 (B)	m ³			10,671,145	10,762,851	△91,706	△ 0.9
有 収 率 (B/A)	%			75.8	76.3	ポイント △0.5	
1 日平均給水量	m ³		37,260	38,561	38,622	△61	△ 0.2

本年度末の給水人口は101,576人で、前年度と比較すると2,019人（1.9%）減少しましたが、総人口が減少したこともあり、普及率に増減はありませんでした。

年間総給水量は14,075千m³で、予定量を475千m³（3.5%）上回りました。また、前年度と比較すると22千m³（0.2%）減少しました。

有収水量は10,671千m³で、前年度と比較すると92千m³（0.9%）減少し、有収率は前年度と比較すると0.5ポイント低下し75.8%となりました。

(1) 総給水量及び有収水量並びに有収率の推移



本年度は、総給水量及び有収水量が共に減少し、有収率は低下しました。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	7 年度		6 年度		5 年度		4 年度		3 年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
	千 m^3	%	千 m^3	%	千 m^3	%	千 m^3	%	千 m^3	%
家 事 用	7,216	91.9	7,339	93.5	7,460	95.0	7,583	96.6	7,851	100.0
業 務 用	3,422	109.9	3,384	108.7	3,301	106.0	3,248	104.3	3,113	100.0
そ の 他	33	93.3	40	115.2	37	105.0	42	119.4	35	100.0
合 計	10,671	97.0	10,763	97.9	10,798	98.2	10,872	98.8	10,999	100.0

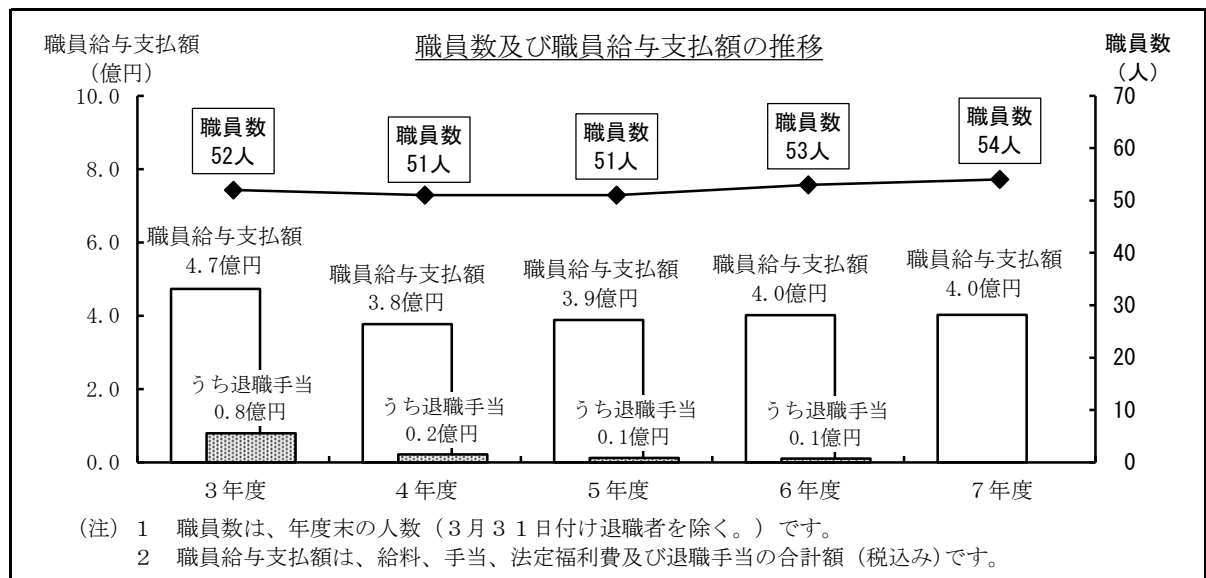
本年度は、業務用は増加しましたが、有収水量の大半を占める家事用は減少しました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	1,293,816	1,513,483	△219,667	△14.5	1,054,061	1,186,383	817,866
営 業 設 備 費	60,098	48,179	11,919	24.7	15,603	60,754	46,424
配水管整備工事費	398,326	261,580	136,746	52.3	308,526	309,017	275,202
改 良 工 事 費	750,000	1,184,142	△434,142	△36.7	520,889	560,520	392,822
導・送水管整備工事費	85,392	19,582	65,810	336.1	209,044	256,092	103,418

本年度は、配水管整備工事費において緑配水管布設工事など、改良工事費において低区配水池築造工事など、導・送水管整備工事費において天神導水管布設工事が施工されました。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（会計年度任用職員を除く。）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
水道事業収益	2,782,018,000	2,816,139,287	34,121,287	101.2	△10,641,603
営 業 収 益	2,537,806,000	2,558,023,486	20,217,486	100.8	△10,207,910
営 業 外 収 益	244,112,000	257,031,674	12,919,674	105.3	183,998
特 別 利 益	100,000	1,084,127	984,127	1,084.1	△617,691

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
水道事業費用	2,632,741,000	2,571,135,043	61,605,957	97.7	102,818,964
営 業 費 用	2,440,611,261	2,389,903,691	50,707,570	97.9	74,850,777
営 業 外 費 用	181,029,739	181,029,739	-	100.0	27,860,483
特 別 損 失	1,100,000	201,613	898,387	18.3	107,704
予 備 費	10,000,000	-	10,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると34,121千円の増収となりました。これは主に、営業収益の給水収益で40,672千円の増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると61,606千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の人件費（退職給付費）が予算を35,899千円上回ったことから支出超過となりましたが、営業費用の人件費（退職給付費を除く。）で14,507千円、動力費で4,349千円、修繕費で5,780千円、委託料で26,630千円、委託工事費で22,178千円、負担金で4,846千円、資産減耗費で9,476千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,738,197,000	1,219,436,029	△518,760,971	70.2	△228,276,003
企 業 債	1,659,600,000	1,176,400,000	△483,200,000	70.9	△256,800,000
交 付 金	65,665,000	3,286,000	△62,379,000	5.0	△10,702,000
他 会 計 出 資 金	12,594,000	4,500,000	△8,094,000	35.7	4,500,000
他 会 計 補 助 金	238,000	346,000	108,000	145.4	△49,000
固 定 資 産 売 却 代	100,000	4,029	△95,971	4.0	△5,003
国 庫 補 助 金	-	34,900,000	34,900,000	-	34,900,000
工 事 負 担 金	-	-	-	-	△120,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	2,869,266,000	2,326,519,293	207,622,000	335,124,707	81.1	△249,204,042
建 設 改 良 費	1,836,562,000	1,293,815,943	207,622,000	335,124,057	70.4	△219,666,627
企 業 債 償 還 金	1,032,704,000	1,032,703,350	-	650	99.9	△29,537,415

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1,107,083,264 円
---------------------	-----------------

収入は、決算額を予算額と比較すると518,761千円の減収となりました。これは主に、企業債で483,200千円の減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると228,276千円（15.8%）減少しました。

企業債は、建設改良費の財源として配水管整備工事費に394,700千円、改良工事費に727,900千円、導・送水管整備工事費に53,800千円それぞれ充当されたもので、前年度と比較すると256,800千円（17.9%）減少しました。

交付金は、配水管整備工事費に係る社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると10,702千円（76.5%）減少しました。

他会計出資金は、上水道の出資（安全対策事業）に係る一般会計からの繰入金で、4,500千円皆増しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると49千円（12.4%）減少しました。

国庫補助金は、改良工事費及び導・送水管整備工事費に係る水道施設整備費国庫補助金で、34,900千円皆増しました。

工事負担金は、120千円皆減しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の配水管整備工事費で入船配水管更新事業費44,000千円及び改良工事費で天神浄水場外1箇所機械電気計装設備更新事業費163,622千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は、335,125千円となりました。これは主に、建設改良費の改良工事費で227,689千円、導・送水管整備工事費で66,256千円それぞれ不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると249,204千円（9.7%）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると219,667千円（14.5%）減少しました。これは主に、配水管整備工事費で136,746千円（52.3%）、導・送水管整備工事費で65,810千円（336.1%）それぞれ増加しましたが、改良工事費で434,142千円（36.7%）減少したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると29,537千円（2.8%）減少しました。

この結果、資本金収入額が資本金支出額に不足する額は1,107,083千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本金的収支調整額106,452千円、減債積立金232,111千円、過年度分損益勘定留保資金768,521千円で補填されました。

3 経営成績

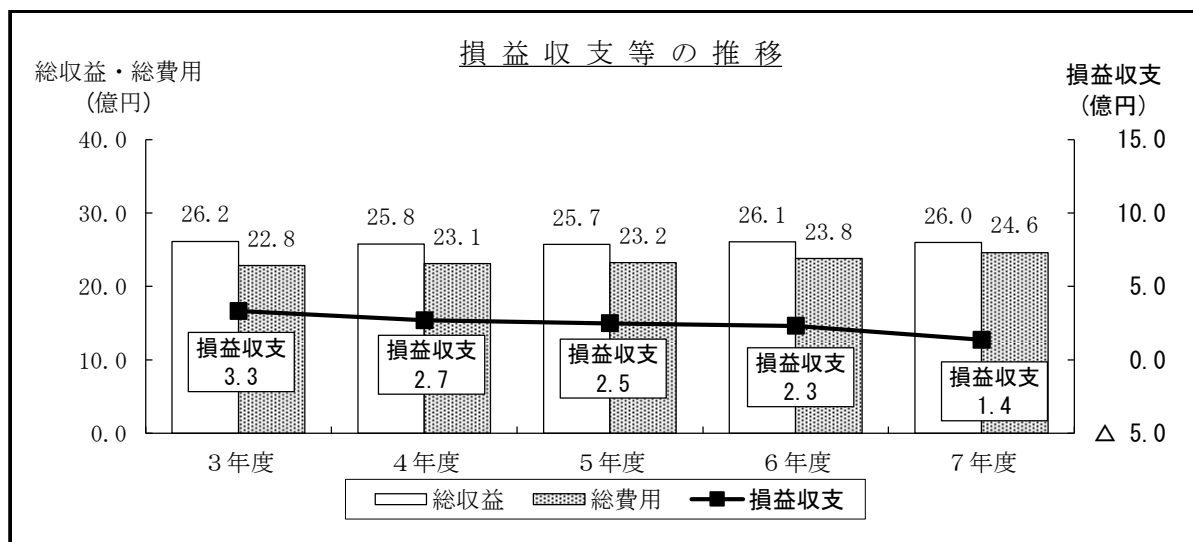
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益	2,600,374,833	100.0	2,609,374,104	100.0	△8,999,271	△0.3
営業収益	2,345,757,087	90.2	2,354,467,009	90.2	△8,709,922	△0.4
給水収益	2,118,102,434	81.5	2,126,850,051	81.5	△8,747,617	△0.4
他会計負担金	216,269,203	8.3	209,070,358	8.0	7,198,845	3.4
加入金	5,022,000	0.2	11,263,000	0.4	△6,241,000	△55.4
その他営業収益	6,363,450	0.2	7,283,600	0.3	△920,150	△12.6
営業外収益	253,533,619	9.7	253,205,277	9.7	328,342	0.1
受取利息及び配当金	180,262	0.0	5,216	0.0	175,046	3,355.9
他会計補助金	34,470,000	1.3	34,119,000	1.3	351,000	1.0
長期前受金戻入	175,201,480	6.7	177,266,252	6.8	△2,064,772	△1.2
雑収益	43,681,877	1.7	41,814,809	1.6	1,867,068	4.5
特別利益	1,084,127	0.0	1,701,818	0.1	△617,691	△36.3
固定資産売却益	241,021	0.0	226,554	0.0	14,467	6.4
その他特別利益	843,106	0.0	1,475,264	0.1	△632,158	△42.9
水道事業費用	2,463,453,403	100.0	2,377,263,003	100.0	86,190,400	3.6
営業費用	2,314,233,793	93.9	2,241,703,860	94.3	72,529,933	3.2
原水及び浄水費	541,953,858	22.0	525,079,396	22.1	16,874,462	3.2
配水費	84,117,894	3.4	72,334,147	3.0	11,783,747	16.3
給水費	132,459,802	5.4	133,975,239	5.6	△1,515,437	△1.1
業務費	249,383,937	10.1	245,509,452	10.3	3,874,485	1.6
総係費	211,370,673	8.6	170,106,500	7.2	41,264,173	24.3
減価償却費	1,079,157,646	43.8	1,069,939,118	45.0	9,218,528	0.9
資産減耗費	15,789,983	0.6	24,760,008	1.0	△8,970,025	△36.2
営業外費用	149,036,324	6.0	135,473,771	5.7	13,562,553	10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	148,425,439	6.0	134,745,256	5.7	13,680,183	10.2
雑支出	610,885	0.0	728,515	0.0	△117,630	△16.1
特別損失	183,286	0.0	85,372	0.0	97,914	114.7
過年度損益修正損	183,286	0.0	85,372	0.0	97,914	114.7
営 業 損 益	31,523,294		112,763,149		△81,239,855	
経 常 損 益	136,020,589		230,494,655		△94,474,066	
当年度損益収支	136,921,430		232,111,101		△95,189,671	

本年度の損益収支は、総収益2,600,375千円に対し、総費用2,463,453千円で、差引き136,921千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると95,190千円減少しました。これは、総収益で8,999千円（0.3%）減少し、総費用で86,190千円（3.6%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、8,710千円 (0.4%) 減少しました。これは主に、他会計負担金で7,199千円 (3.4%) 増加しましたが、給水収益で8,748千円 (0.4%)、加入金で6,241千円 (55.4%) それぞれ減少したためです。

営業費用は、72,530千円 (3.2%) 増加しました。これは主に、資産減耗費で8,970千円 (36.2%) 減少しましたが、人件費で49,490千円 (12.5%)、薬品費で5,119千円 (10.7%)、委託料で6,473千円 (1.5%)、減価償却費で9,219千円 (0.9%) それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、328千円 (0.1%) 増加しました。これは、長期前受金戻入で2,065千円 (1.2%) 減少しましたが、受取利息及び配当金で175千円 (3,355.9%)、他会計補助金で351千円 (1.0%)、雑収益で1,867千円 (4.5%) それぞれ増加したためです。

営業外費用は、13,563千円 (10.0%) 増加しました。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で13,680千円 (10.2%) 増加したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は6.3%となり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
	円	円	円	円	円
営 業 収 益 (負 担 金)	16,778,734	17,148,873	16,604,875	16,631,447	17,116,364
営 業 外 収 益 (補 助 金)	34,470,000	34,119,000	34,544,000	36,984,000	38,069,000
合 計	51,248,734	51,267,873	51,148,875	53,615,447	55,185,364
総 収 益	2,600,374,833	2,609,374,104	2,573,781,849	2,580,317,013	2,616,346,371
総収益に対する一般会計負担金等の割合	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、618千円 (36.3%) 減少しました。これは主に、その他特別利益で632千円 (42.9%) 減少したためです。

特別損失は、98千円 (114.7%) 増加しました。これは、過年度損益修正損で同額増加したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 101.4	% 105.0	% 107.7	% 109.2	% 111.1	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.5	109.7	110.7	111.7	114.6	経常収益 (営業収益+営業外収益) と経常費用 (営業費用+営業外費用) を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.6	109.8	110.7	111.7	114.6	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率共に前年度を下回りましたが、望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

有収水量1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
経常収益	円	円	円	円	円	円
	給 水 収 益	198.49	197.61	196.33	195.87	193.42
	一般会計負担金等	4.80	4.76	4.74	4.93	5.02
	そ の 他	40.29	39.91	37.22	36.51	39.43
	計	243.58	242.28	238.29	237.31	237.87
経常費用	人 件 費	41.69	36.74	35.82	32.28	33.34
	経 費	72.57	69.84	63.97	61.74	57.62
	減 価 償 却 費 等	102.61	101.71	100.49	102.11	100.87
	支 払 利 息	13.91	12.52	12.89	13.92	15.36
	そ の 他	0.06	0.07	2.05	2.49	0.40
	計	230.83	220.87	215.21	212.54	207.59
経 常 損 益		12.75	21.42	23.08	24.77	30.27

(注) 1 「人件費」は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は、減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本 年 度 末	構 成 比 率	前 年 度 末	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	31,074,290,750	100.0	31,026,417,284	100.0	47,873,466	0.2
固定資産	28,848,573,242	92.8	28,756,160,511	92.7	92,412,731	0.3
有形固定資産	28,845,038,605	92.8	28,752,625,874	92.7	92,412,731	0.3
土地	332,799,217	1.1	332,548,246	1.1	250,971	0.1
建物	614,143,094	2.0	662,445,483	2.1	△48,302,389	△7.3
構築物	22,592,020,235	72.7	22,857,881,549	73.7	△265,861,314	△1.2
機械及び装置	2,399,603,834	7.7	2,501,158,210	8.1	△101,554,376	△4.1
車両運搬具	10,442,940	0.0	10,618,355	0.0	△175,415	△1.7
工具、器具及び備品	80,415,244	0.3	54,643,513	0.2	25,771,731	47.2
その他有形固定資産	38,016,563	0.1	38,016,563	0.1	-	-
建設仮勘定	2,777,597,478	8.9	2,295,313,955	7.4	482,283,523	21.0
無形固定資産	1,134,637	0.0	1,134,637	0.0	-	-
投資	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
出資金	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	-	-
流動資産	2,225,717,508	7.2	2,270,256,773	7.3	△44,539,265	△2.0
現金及び預金	1,158,197,886	3.7	1,745,657,916	5.6	△587,460,030	△33.7
未収金	449,860,894	1.4	508,033,429	1.6	△58,172,535	△11.5
未収金(貸倒引当金を除く。)	457,277,115	1.5	516,798,508	1.7	△59,521,393	△11.5
貸倒引当金	△7,416,221	△0.0	△8,765,079	△0.0	1,348,858	△15.4
貯蔵品	17,658,728	0.1	16,565,428	0.1	1,093,300	6.6
短期貸付金	600,000,000	1.9	-	-	600,000,000	皆増
負債及び資本	31,074,290,750	100.0	31,026,417,284	100.0	47,873,466	0.2
負 債	18,492,436,369	59.5	18,585,984,333	59.9	△93,547,964	△0.5
固定負債	11,201,248,237	36.0	11,051,572,475	35.6	149,675,762	1.4
企業債	10,830,029,170	34.9	10,749,684,190	34.6	80,344,980	0.7
引当金	371,219,067	1.2	301,888,285	1.0	69,330,782	23.0
退職給付引当金	371,219,067	1.2	301,888,285	1.0	69,330,782	23.0
流動負債	1,502,303,713	4.8	1,608,857,959	5.2	△106,554,246	△6.6
未払金	371,615,562	1.2	530,859,609	1.7	△159,244,047	△30.0
預り金	1,694,525	0.0	12,660,297	0.0	△10,965,772	△86.6
企業債	1,096,055,020	3.5	1,032,703,350	3.3	63,351,670	6.1
引当金	32,938,606	0.1	32,634,703	0.1	303,903	0.9
賞与引当金	32,938,606	0.1	32,634,703	0.1	303,903	0.9
繰延収益	5,788,884,419	18.6	5,925,553,899	19.1	△136,669,480	△2.3
長期前受金	11,435,956,921	36.8	11,401,588,496	36.7	34,368,425	0.3
長期前受金収益化累計額	△5,647,072,502	△18.2	△5,476,034,597	△17.6	△171,037,905	3.1
資 本	12,581,854,381	40.5	12,440,432,951	40.1	141,421,430	1.1
資本金	11,692,620,285	37.6	11,438,667,384	36.9	253,952,901	2.2
自己資本金	11,692,620,285	37.6	11,438,667,384	36.9	253,952,901	2.2
剰余金	889,234,096	2.9	1,001,765,567	3.2	△112,531,471	△11.2
資本剰余金	520,201,565	1.7	520,201,565	1.7	-	-
受贈財産評価額	77,672,019	0.2	77,672,019	0.3	-	-
国庫補助金	2,423,877	0.0	2,423,877	0.0	-	-
他会計負担金及び補助金	12,210,724	0.0	12,210,724	0.0	-	-
工事負担金	421,693,108	1.4	421,693,108	1.4	-	-
補償金	3,785,037	0.0	3,785,037	0.0	-	-
寄附金	2,416,800	0.0	2,416,800	0.0	-	-
利益剰余金	369,032,531	1.2	481,564,002	1.6	△112,531,471	△23.4
当年度未処分利益剰余金	369,032,531	1.2	481,564,002	1.6	△112,531,471	△23.4

(注) 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、47,873千円（0.2%）増加しました。

固定資産は、92,413千円（0.3%）増加しました。これは、有形固定資産において、減価償却等により1,094,952千円減少しましたが、建設改良工事等により1,187,364千円を資産計上したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却売却 による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	332,548	255	△4	-	-	251	332,799
建 物	662,445	2,349	-	△50,652	-	△48,302	614,143
構 築 物	22,857,882	364,406	△3,346	△775,527	148,606	△265,861	22,592,020
機械及び装置	2,501,158	138,856	△11,542	△238,714	9,846	△101,554	2,399,604
車両運搬具	10,618	3,380	△104	△3,451	-	△175	10,443
工具、器具 及び備品	54,644	37,383	△797	△10,814	-	25,772	80,415
その他有形 固定資産	38,017	-	-	-	-	-	38,017
建設仮勘定	2,295,314	640,736	-	-	△158,452	482,284	2,777,597
合 計	28,752,626	1,187,364	△15,794	△1,079,158	-	92,413	28,845,039

流動資産は、44,539千円（2.0%）減少しました。これは主に、短期貸付金で600,000千円皆増しましたが、現金及び預金で587,460千円、未収金で58,173千円それぞれ減少したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く。）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
営業未収金	34,193	448,870,778	34,324	444,860,892	△131	4,009,886
給水収益	34,187	232,539,875	34,289	234,818,234	△102	△2,278,359
他会計負担金	3	216,269,203	3	209,070,358	-	7,198,845
加入金	-	-	15	627,000	△15	△627,000
その他営業収益	3	61,700	17	345,300	△14	△283,600
営業外未収金	29	3,560,337	33	57,554,616	△4	△53,994,279
その他未収金	2	4,846,000	2	14,383,000	-	△9,537,000
合 計	34,224	457,277,115	34,359	516,798,508	△135	△59,521,393

また、未収金に係る不納欠損処分の件数及び金額（税込額）は128件、506千円で、その内訳は債権消滅分8件、90千円、債権放棄分120件、415千円です。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、93,548千円（0.5%）減少しました。

固定負債は、149,676千円（1.4%）増加しました。これは、企業債で80,345千円、引当金（退職給付引当金）で69,331千円それぞれ増加したためです。

流動負債は、106,554千円（6.6%）減少しました。これは主に、企業債で63,352千円増加しましたが、未払金で159,244千円、預り金で10,966千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は、136,669千円（2.3%）減少しました。これは、長期前受金で34,368千円増加しましたが、長期前受金収益化累計額で171,038千円減少したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
長期前受金	千円 11,401,588	千円 38,532	千円 △4,164	千円 －	千円 34,368	千円 11,435,957
受贈財産評価額	1,663,619	－	△2,777	－	△2,777	1,660,842
国庫補助金	4,852,002	34,900	△97	－	34,803	4,886,805
交付金	233,046	3,286	－	－	3,286	236,332
他会計負担金及び補助金	1,746,875	346	△63	－	283	1,747,159
工事負担金	2,681,094	－	△1,227	－	△1,227	2,679,866
寄附金	224,953	－	－	－	－	224,953
長期前受金収益化累計額	△5,476,035	－	2,415	△173,452	△171,038	△5,647,073
合 計	5,925,554	38,532	△1,749	△173,452	△136,669	5,788,884

本年度末の資本は、141,421千円（1.1%）増加しました。

資本金は、253,953千円（2.2%）増加しました。これは主に、条例に基づき前年度処分額として249,453千円を剰余金から資本金に組み入れたためです。

剰余金は、112,531千円（11.2%）減少しました。これは主に、当年度純利益により当年度未処分利益剰余金が136,921千円増加しましたが、条例に基づき利益剰余金から資本金への組入れにより249,453千円減少したためです。

なお、本年度は、前年度純利益により生じた未処分利益剰余金232,111千円を条例に基づき減債積立金に積み立てましたが、企業債償還に全額使用したため、同額を未処分利益剰余金に振り替えています。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

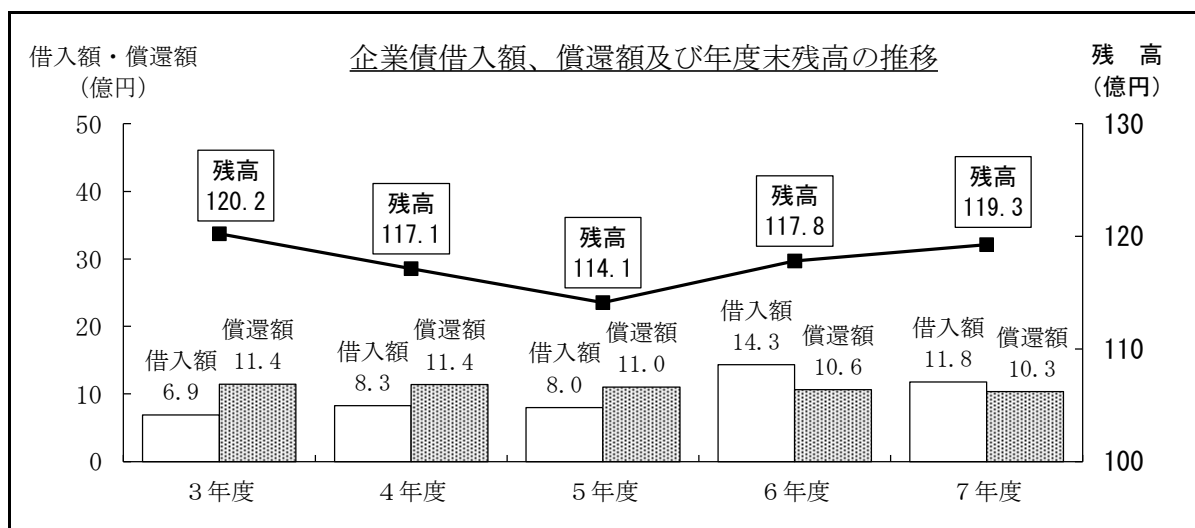
区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額				本年度末残高
			減債積立金 からの振替	他会計出資金 の受入	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 11,438,667	千円 249,453	千円 -	千円 4,500	千円 -	千円 4,500	千円 11,692,620
自己資本金	11,438,667	249,453	-	4,500	-	4,500	11,692,620
剰 余 金	1,001,766	△249,453	-	-	136,921	136,921	889,234
資本剰余金	520,202	-	-	-	-	-	520,202
利益剰余金	481,564	△249,453	-	-	136,921	136,921	369,033
減債積立金	-	232,111	△232,111	-	-	△232,111	-
未処分利益剰余金	481,564	△481,564	232,111	-	136,921	369,033	369,033
合 計	12,440,433	-	-	4,500	136,921	141,421	12,581,854

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債（企業債）	千円 10,749,684	千円 1,176,400	千円 -	千円 △1,096,055	千円 80,345	千円 10,830,029
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,749,684	1,176,400	-	△1,096,055	80,345	10,830,029
流 動 負 債（企業債）	1,032,703	-	△1,032,703	1,096,055	63,352	1,096,055
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,032,703	-	△1,032,703	1,096,055	63,352	1,096,055
合 計	11,782,388	1,176,400	△1,032,703	-	143,697	11,926,084

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入額が償還額を上回り、年度末残高は増加傾向で推移しています。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 176, 148, 082	1, 116, 168, 379	59, 979, 703
当年度純利益（△は純損失）	136, 921, 430	232, 111, 101	△95, 189, 671
減価償却費	1, 079, 157, 646	1, 069, 939, 118	9, 218, 528
退職給付引当金の増減額（△は減少）	69, 330, 782	22, 702, 504	46, 628, 278
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1, 348, 858	△2, 269, 320	920, 462
賞与引当金の増減額（△は減少）	△324, 189	3, 368, 748	△3, 692, 937
長期前受金戻入額	△175, 201, 480	△177, 266, 252	2, 064, 772
受取利息及び受取配当金	△180, 262	△5, 216	△175, 046
支払利息	148, 425, 439	134, 745, 256	13, 680, 183
固定資産除却損	15, 789, 983	24, 760, 008	△8, 970, 025
固定資産売却益	△241, 021	△226, 554	△14, 467
未収金の増減額（△は増加）	49, 984, 393	△50, 639, 726	100, 624, 119
未払金の増減額（△は減少）	14, 138, 468	△10, 115, 806	24, 254, 274
預り金の増減額（△は減少）	△10, 965, 772	61, 563	△11, 027, 335
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1, 093, 300	3, 742, 995	△4, 836, 295
小 計	1, 324, 393, 259	1, 250, 908, 419	73, 484, 840
利息及び配当金の受取額	180, 262	5, 216	175, 046
利息の支払額	△148, 425, 439	△134, 745, 256	△13, 680, 183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 907, 304, 762	△985, 489, 272	△921, 815, 490
有形固定資産の取得による支出	△1, 360, 118, 812	△986, 253, 858	△373, 864, 954
有形固定資産の売却による収入	245, 050	235, 586	9, 464
国庫補助金による収入	34, 900, 000	-	34, 900, 000
交付金による収入	17, 274, 000	-	17, 274, 000
工事負担金による収入	-	120, 000	△120, 000
一般会計からの繰入金による収入	395, 000	409, 000	△14, 000
短期貸付けによる支出	△1, 400, 000, 000	△100, 000, 000	△1, 300, 000, 000
短期貸付金の回収による収入	800, 000, 000	100, 000, 000	700, 000, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	143, 696, 650	370, 959, 235	△227, 262, 585
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1, 176, 400, 000	1, 433, 200, 000	△256, 800, 000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1, 032, 703, 350	△1, 062, 240, 765	29, 537, 415
資金増加額(又は減少額)	△587, 460, 030	501, 638, 342	△1, 089, 098, 372
資金期首残高	1, 745, 657, 916	1, 244, 019, 574	501, 638, 342
資金期末残高	1, 158, 197, 886	1, 745, 657, 916	△587, 460, 030

本年度は、業務活動により 1, 176, 148 千円、財務活動（企業債の借入れ等）により 143, 697 千円の資金をそれぞれ生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に 1, 907, 305 千円の資金を使用しました。

この結果、資金は 587, 460 千円減少し、期末残高は 1, 158, 198 千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途 (円)			資金の源泉 (円)	
収益的収支			〔非現金収入〕 長期前受金戻入	△175,201,480
			〔非現金支出〕 減価償却費 固定資産除却費	1,079,157,646 15,789,983
			退職給付引当金の増減額 当年度純利益	69,330,782 136,921,430
	資金余剰 (A)	1,125,998,361		
資本的収支	建設改良費	1,293,815,943	企業債 交付金	1,176,400,000 3,286,000
	企業債償還金	1,032,703,350	他会計出資金等 固定資産売却代 国庫補助金	4,846,000 4,029 34,900,000
			資金不足 (B)	1,107,083,264
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	106,451,554
	補填財源 (C)	106,451,554		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	125,366,651		

本年度は、資本的収支で1,107,083千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額106,452千円で補填し、収益的収支で1,125,998千円の資金余剰となった結果、運転資金は、125,367千円増加しました。

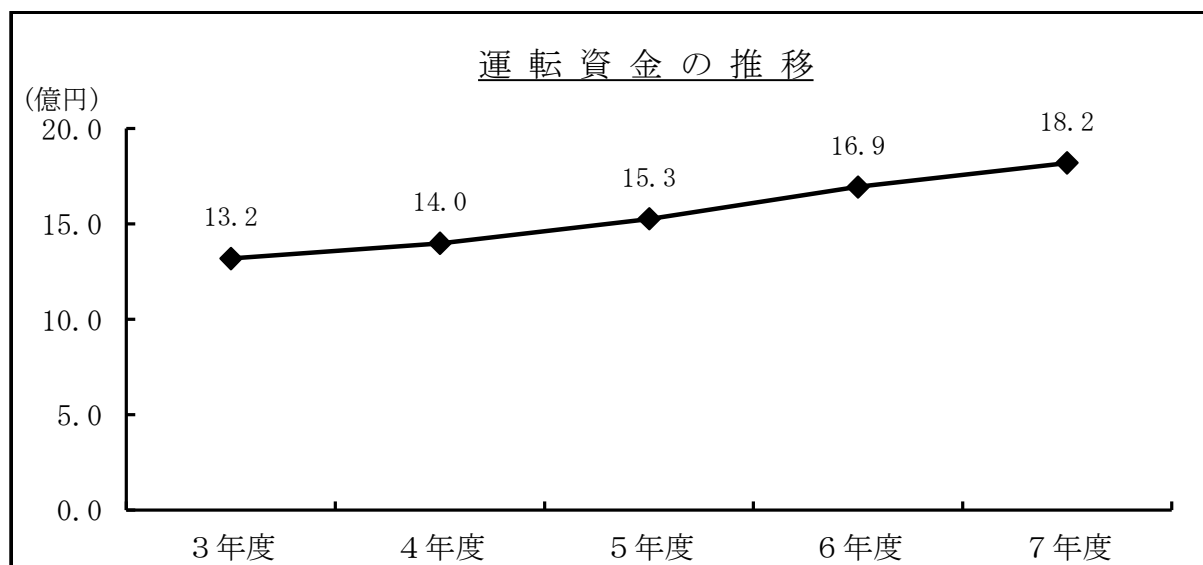
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	2,225,717,508	2,270,256,773	△ 44,539,265
現 金 及 び 預 金	1,158,197,886	1,745,657,916	△ 587,460,030
未 収 金	449,860,894	508,033,429	△ 58,172,535
貯 蔵 品	17,658,728	16,565,428	1,093,300
短 期 貸 付 金	600,000,000	-	600,000,000
流 動 負 債 (B)	1,502,303,713	1,608,857,959	△ 106,554,246
未 払 金	371,615,562	530,859,609	△ 159,244,047
預 り 金	1,694,525	12,660,297	△ 10,965,772
企 業 債	1,096,055,020	1,032,703,350	63,351,670
引 当 金	32,938,606	32,634,703	303,903
流動負債のうち企業債 (C)	1,096,055,020	1,032,703,350	63,351,670
運転資金 (A)-(B)+(C)	1,819,468,815	1,694,102,164	125,366,651

本年度末における運転資金は、1,819,469千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加で推移し、安定して資金が確保されています。

7 意 見

水道事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、収益の根幹をなす水道料金収入のうち、業務用については新たな宿泊施設の開業やインバウンドを含む宿泊客数等の増加などに伴う水需要の拡大により 5 年連続の増加となりましたが、家事用については人口減少や節水意識の浸透等により年々逡減しています。費用面では、物価高騰等の影響により維持管理費が増加するなど、厳しい経営環境が続いています。一方、老朽施設・管路の改築・更新や耐震化などについては、継続的な整備に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、営業収益の給水収益等が減少し、費用においては、原水及び浄水費並びに配水費の維持管理費や総係費の人件費などが増加しましたが、損益収支においては、引き続き黒字を確保しています。また、現状の経営状況は安定しており、経常収支比率や総収支比率などの収益率は健全とされる100%を上回っているものの、これらの指標が低下傾向で推移し、経営環境は厳しさを増していると言えます。

今後におきましても、人口減少や少子高齢化に起因する水需要の減少による料金収入の逡減、施設の老朽化による維持補修費の増加、さらには、世界情勢の変化に伴う物価高騰の影響などが懸念され、水道事業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増すものと考えますが、「第2次小樽市上下水道ビジョン」に基づく施設・管路の更新や収支改善などを着実に実施され、引き続き経営の効率化や事業の安定化を図りながら、健全な事業運営に努められますとともに、安全で安定した水の供給に努力されますよう切に望むものです。

＜水 道 事 業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	92.8	92.7	94.3	94.8	94.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	7.2	7.3	5.7	5.2	5.2	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	36.0	35.6	35.2	36.0	36.9	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.8	5.2	4.1	4.2	4.6	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	59.1	59.2	60.7	59.8	58.5	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	7.7	7.9	6.0	5.5	5.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	97.6	97.8	98.4	99.0	99.4	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	148.2	141.1	137.4	123.6	113.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	107.5	140.6	136.7	123.3	112.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	77.1	108.5	100.3	88.5	80.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首(固定資産} - \text{建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産} - \text{建設仮勘定)}) / 2}$	回	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.04	1.18	1.43	1.49	1.55	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	84.9	81.6	82.6	84.3	80.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く。）

企業債償還額＝企業債償還額（建設改良費等の財源に充てるための企業債に係るものに限る。）

<水 道 事 業> 経 営 分 析 表

分析項目	算 式	単 位	比 率				
			7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	79.0	80.6	78.1	79.1	75.5
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	59.5	59.6	60.4	59.9	61.3
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	75.4	74.0	77.3	75.7	81.2
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{総 給 水 量 } (\text{m}^3)}{\text{配 水 管 延 長 } (\text{m})}$	m ³ /m	25.6	25.5	25.9	25.7	26.4
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益 } (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	198.5	197.6	196.3	195.9	193.4
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	214.4	204.4	199.5	196.4	190.3
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率 (料 金 回 収 率)	$\frac{\text{供 給 単 価 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	92.6	96.7	98.4	99.7	101.7
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息} (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	58.0	56.6	57.6	57.8	58.8
人 件 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費 } (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	21.0	18.6	18.2	16.5	17.2
人 件 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{有収水量 1 m}^3 \text{ 当たりの人件費 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	19.4	18.0	18.0	16.4	17.5

(注) 人件費は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員に係る給与等の合計額です。

下水道事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

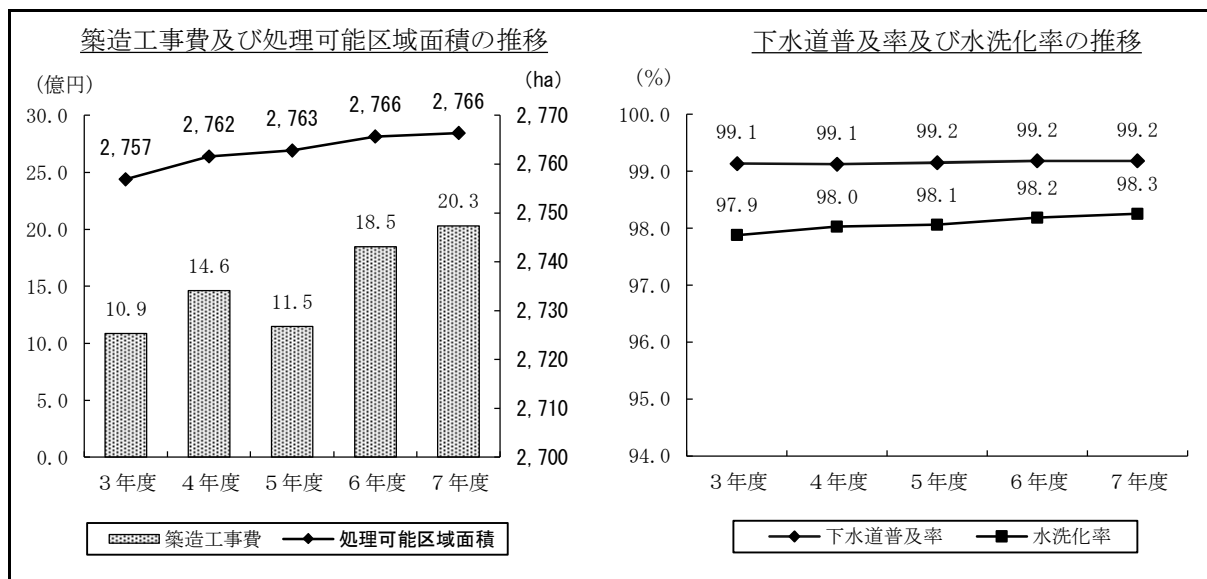
区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	101,671	103,698	△2,027	△2.0
処 理 可 能 区 域 内 人 口 (B)	人	100,838	102,847	△2,009	△2.0
水 洗 化 人 口 (C)	人	99,076	100,980	△1,904	△1.9
下 水 道 普 及 率 (B/A)	%	99.2	99.2	ポ イ ント －	/
水 洗 化 率 (C/B)	%	98.3	98.2	0.1	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	2,766.4	2,765.7	0.7	0.0
管 き ょ 延 長 (汚 水)	km	579.6	579.8	△0.2	△0.0
管 き ょ 延 長 (雨 水)	km	47.0	47.0	－	－

本年度は、前年度と比較すると、行政区域内人口は 2,027 人 (2.0%)、処理可能区域内人口は 2,009 人 (2.0%)、水洗化人口は 1,904 人 (1.9%) それぞれ減少しました。

なお、下水道普及率に増減はありませんでしたが、水洗化率は、処理可能区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、0.1 ポイント上昇し 98.3%となりました。

また、管きょ延長 (汚水) は 0.2km (0.0%) 減少し、本年度末において 579.6km となり、処理可能区域面積は 0.7ha (0.0%) 増加し、本年度末において 2,766.4ha となりました。

(1) 築造工事費及び処理可能区域面積並びに下水道普及率及び水洗化率の推移



建設改良費（築造工事費）の状況は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
			金 額	比 率			
築 造 工 事 費	千円 2,027,957	千円 1,849,695	千円 178,262	% 9.6	千円 1,148,791	千円 1,463,192	千円 1,087,133
管 汚 水	231,666	342,309	△110,643	△32.3	275,247	269,133	204,248
き ょ 雨 水	-	32,436	△32,436	皆減	35,964	6,627	-
ポ ン プ 場	94,309	48,334	45,975	95.1	343,694	63,575	38,040
処 理 場	1,699,434	1,426,616	272,818	19.1	493,885	1,123,857	844,844
そ の 他	2,549	-	2,549	皆増	-	-	-

本年度は、汚水管整備として汚水管改築工事等が、ポンプ場設備の更新として勝納汚水中継ポンプ場電気設備（受変電設備）工事等が施工されたほか、処理場設備の更新等として中央下水終末処理場護岸工事等が施工されました。

（２）処理可能区域内世帯数等の推移

区 分	7 年度		6 年度		5 年度		4 年度		3 年度	
	世帯数	すう勢 比 率	世帯数	すう勢 比 率	世帯数	すう勢 比 率	世帯数	すう勢 比 率	世帯数	すう勢 比 率
処理可能区域内 世 帯 数	世帯 58,949	% 96.3	世帯 59,498	% 97.2	世帯 60,023	% 98.1	世帯 60,660	% 99.1	世帯 61,188	% 100.0
水洗便所設置 世 帯 数	57,806	96.9	58,289	97.7	58,689	98.3	59,280	99.3	59,679	100.0
普 及 率（％）	98.1		98.0		97.8		97.7		97.5	

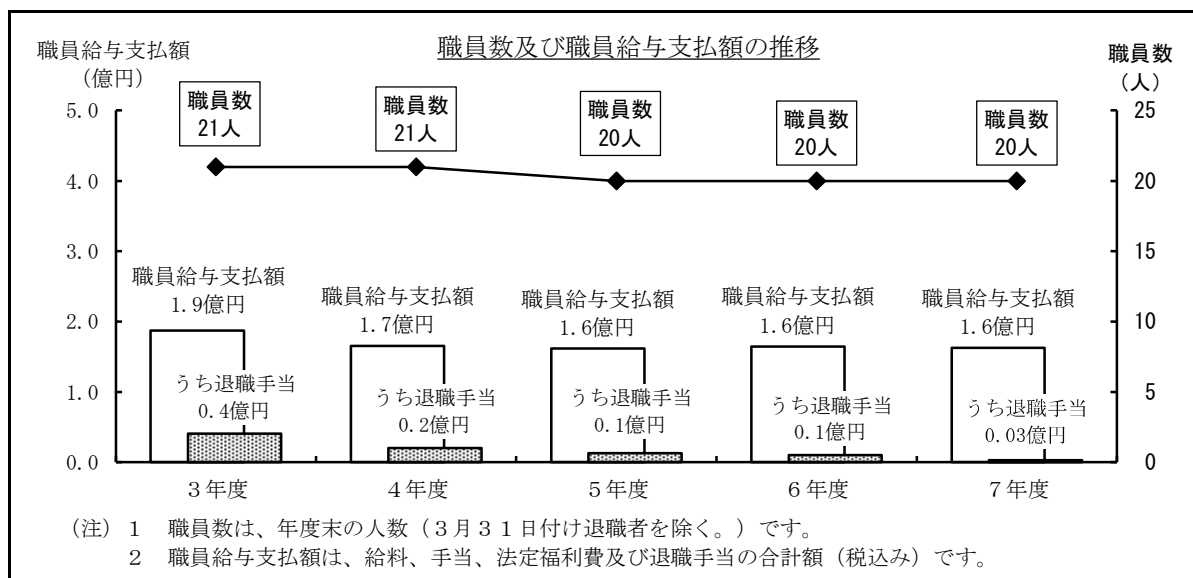
本年度の処理可能区域内世帯数及び水洗便所設置世帯数は、前年度と比較すると、共に減少しました。なお、普及率は、処理可能区域内世帯数の減少率が水洗便所設置世帯数の減少率を上回ったため上昇しました。

（３）有収水量（用途別）の推移

区 分	7 年度		6 年度		5 年度		4 年度		3 年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
家 事 用	千 m^3 7,085	% 92.3	千 m^3 7,199	% 93.7	千 m^3 7,311	% 95.2	千 m^3 7,429	% 96.7	千 m^3 7,680	% 100.0
業 務 用	3,857	111.3	3,781	109.1	3,725	107.5	3,557	102.7	3,465	100.0
浴 場 用	96	93.4	96	93.4	96	93.4	96	93.4	103	100.0
合 計	11,038	98.1	11,077	98.5	11,133	99.0	11,082	98.5	11,248	100.0

本年度の有収水量は、前年度と比較すると39千 m^3 （0.3％）減少しました。これは、業務用で増加しましたが、家事用で減少したためです。

(4) 職員数及び職員給与支払額の推移（会計年度任用職員を除く。）



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
下水道事業収益	3,515,691,000	3,539,507,154	23,816,154	100.7	△18,887,846
営業収益	2,015,638,000	2,045,102,458	29,464,458	101.5	△19,046,265
営業外収益	1,499,953,000	1,494,404,696	△5,548,304	99.6	158,419
特別利益	100,000	-	△100,000	-	-

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
下水道事業費用	3,822,433,000	3,698,646,906	123,786,094	96.8	36,428,720
営業費用	3,727,906,000	3,613,697,407	114,208,593	96.9	27,279,625
営業外費用	88,427,000	84,899,924	3,527,076	96.0	9,166,685
特別損失	1,100,000	49,575	1,050,425	4.5	△17,590
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると23,816千円の増収となりました。これは主に、営業外収益の長期前受金戻入で17,077千円の減収となりましたが、営業収益の下水道使用料で28,953千円、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金で14,769千円それぞれ増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると123,786千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で91,483千円、減価償却費で17,534千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	2,976,160,000	2,251,382,467	△724,777,533	75.6	69,919,894
企業債	1,382,800,000	1,028,600,000	△354,200,000	74.4	14,500,000
交付金	1,100,874,000	761,526,150	△339,347,850	69.2	159,915,470
他会計出資金	168,303,000	168,248,596	△54,404	99.9	△29,343,722
他会計負担金	122,000	121,910	△90	99.9	1,524
他会計補助金	1,167,000	1,259,000	92,000	107.9	363,000
受益者負担金	394,000	567,499	173,499	144.0	240,902
工事負担金	207,455,000	175,804,840	△31,650,160	84.7	△6,634,760
貸付金償還金	114,945,000	115,254,472	309,472	100.3	△69,122,520
固定資産売却代	100,000	-	△100,000	-	-

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	3,885,696,000	3,141,047,168	169,807,000	574,841,832	80.8	12,097,660
建設改良費	2,773,713,000	2,033,305,015	169,807,000	570,600,985	73.3	181,880,808
企業債償還金	1,105,483,000	1,105,372,153	-	110,847	99.9	△170,653,148
貸付金	6,500,000	2,370,000	-	4,130,000	36.5	870,000

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	889,664,701 円
----------------------------	----------------------

収入は、決算額を予算額と比較すると724,778千円の減収となりました。これは主に、企業債で354,200千円、交付金で339,348千円それぞれ減収となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると69,920千円（3.2％）増加しました。

企業債は、建設改良費の財源として充当された下水道事業債992,200千円及び下水道事業債（特別措置分）36,400千円で、前年度と比較すると14,500千円（1.4％）増加しました。

交付金は、築造工事費に係る社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると159,915千円（26.6％）増加しました。

他会計出資金は、主に下水道事業債（特別措置分）に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると29,344千円（14.9％）減少しました。

他会計負担金は、企業債（雨水用地分）の元金償還に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると2千円（1.3％）増加しました。

他会計補助金は、児童手当に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると363千円（40.5％）増加しました。

受益者負担金は、前年度と比較すると241千円（73.8％）増加しました。

工事負担金は、色内ふ頭老朽化対策事業に係る負担金で、前年度と比較すると6,635千円（3.6％）減少しました。

貸付金償還金は、水洗貸付金償還金（水洗便所等改造資金貸付金償還金）及び他会計貸付金償還金（一般会計長期貸付金償還金）で、前年度と比較すると69,123千円（37.5％）減少しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると、建設改良費の築造工事費で下水終末処理場機械設備更新事業費56,870千円及び色内ふ頭老朽化対策事業費112,937千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は、574,842千円となりました。これは主に、建設改良費の築造工事費で569,137千円の不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると12,098千円（0.4%）増加しました。

建設改良費は、前年度と比較すると181,881千円（9.8%）増加しました。これは主に、築造工事費で178,262千円（9.6%）増加したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると170,653千円（13.4%）減少しました。

貸付金は、水洗貸付金で、前年度と比較すると870千円（58.0%）増加しました。

この結果、資金的収入額が資金的支出額に不足する額は889,665千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資金的収支調整額168,636千円、過年度分損益勘定留保資金501,173千円、当年度分損益勘定留保資金219,856千円で補填されました。

3 経営成績

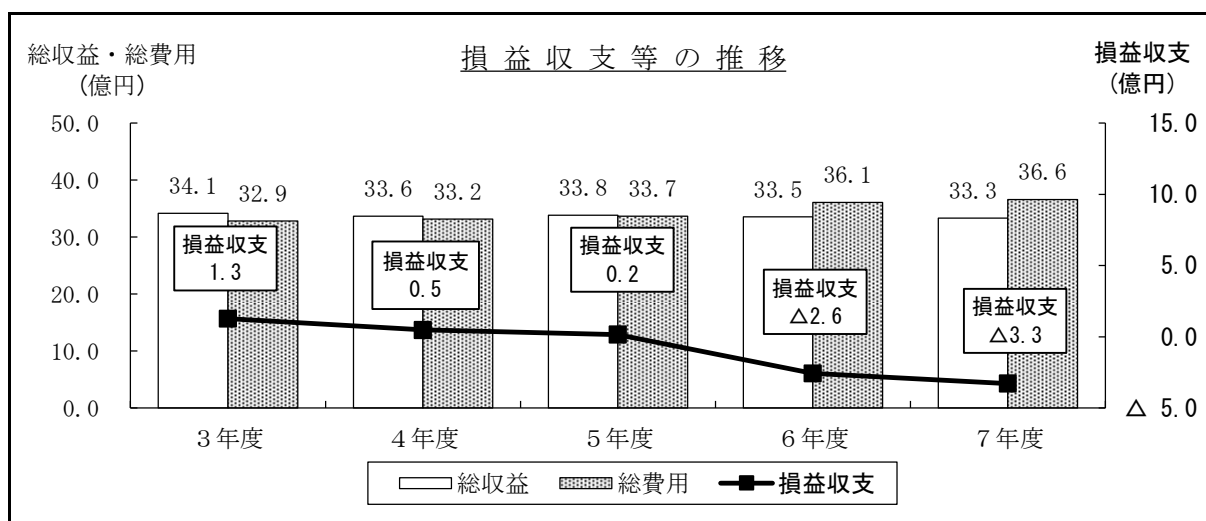
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	3,330,828,962	100.0	3,354,412,026	100.0	△23,583,064	△0.7
営業収益	1,866,343,652	56.0	1,883,659,377	56.2	△17,315,725	△0.9
下水道使用料	1,788,228,603	53.7	1,782,818,375	53.1	5,410,228	0.3
他会計負担金	78,115,049	2.3	78,121,002	2.3	△5,953	△0.0
受託工事収益	-	-	22,720,000	0.7	△22,720,000	皆減
営業外収益	1,464,485,310	44.0	1,470,752,649	43.8	△6,267,339	△0.4
受取利息及び配当金	337,500	0.0	907,495	0.0	△569,995	△62.8
他会計補助金	528,927,641	15.9	541,342,229	16.1	△12,414,588	△2.3
国庫補助金	4,500,000	0.1	-	-	4,500,000	皆増
長期前受金戻入	898,776,722	27.0	889,227,526	26.5	9,549,196	1.1
雑収益	31,943,447	1.0	39,275,399	1.2	△7,331,952	△18.7
下水道事業費用	3,658,604,256	100.0	3,610,603,830	100.0	48,000,426	1.3
営業費用	3,488,050,467	95.3	3,463,370,318	95.9	24,680,149	0.7
維持管理費	1,554,076,007	42.5	1,522,712,987	42.2	31,363,020	2.1
受託工事費	-	-	22,720,000	0.6	△22,720,000	皆減
減価償却費	1,910,465,605	52.2	1,890,625,902	52.4	19,839,703	1.0
資産減耗費	23,508,855	0.6	27,311,429	0.8	△3,802,574	△13.9
営業外費用	170,508,717	4.7	147,172,451	4.1	23,336,266	15.9
支払利息及び企業債取扱諸費	83,867,012	2.3	73,729,526	2.0	10,137,486	13.7
雑支出	86,641,705	2.4	73,442,925	2.0	13,198,780	18.0
特別損失	45,072	0.0	61,061	0.0	△15,989	△26.2
過年度損益修正損	45,072	0.0	61,061	0.0	△15,989	△26.2
営 業 損 益	△1,621,706,815		△1,579,710,941		△41,995,874	
経 常 損 益	△327,730,222		△256,130,743		△71,599,479	
当年度損益収支	△327,775,294		△256,191,804		△71,583,490	

本年度の損益収支は、総収益3,330,829千円に対し、総費用3,658,604千円で、差引き327,775千円の純損失を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると71,583千円減少しました。これは、総収益で23,583千円（0.7%）減少し、総費用で48,000千円（1.3%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、17,316千円（0.9%）減少しました。これは主に、下水道使用料で5,410千円（0.3%）増加しましたが、受託工事収益で22,720千円皆減したためです。

営業費用は、24,680千円（0.7%）増加しました。これは主に、受託工事費で22,720千円皆減し、維持管理費の退職給付費で24,537千円（89.0%）減少しましたが、維持管理費の薬品費で7,743千円（8.2%）、委託料で29,251千円（4.0%）、委託工事費で7,469千円（40.0%）、負担金で7,542千円（3.9%）、減価償却費で19,840千円（1.0%）それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、6,267千円（0.4%）減少しました。これは主に、国庫補助金で4,500千円皆増し、長期前受金戻入で9,549千円（1.1%）増加しましたが、他会計補助金で12,415千円（2.3%）、雑収益で7,332千円（18.7%）それぞれ減少したためです。

営業外費用は、23,336千円（15.9%）増加しました。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で10,137千円（13.7%）、雑支出で13,199千円（18.0%）それぞれ増加したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は4.5%となり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇しました。

また、一般会計負担金等の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
	円	円	円	円	円
営 業 収 益 (負担金)	73,847,382	73,994,680	76,209,731	77,064,793	78,895,849
営 業 外 収 益 (補助金)	528,927,641	541,342,229	590,339,814	615,450,395	616,318,328
合 計	602,775,023	615,336,909	666,549,545	692,515,188	695,214,177
総 収 益	3,330,828,962	3,354,412,026	3,380,990,752	3,364,326,723	3,413,187,941
総収益に対する一般会計負担金等の割合	18.1%	18.3%	19.7%	20.6%	20.4%

(3) 特別損失

特別損失は、16千円（26.2%）減少しました。これは、過年度損益修正損で同額減少したためです。

(4) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 53.5	% 54.1	% 57.5	% 58.3	% 59.3	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	91.0	92.9	100.4	101.4	103.9	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	91.0	92.9	100.5	101.5	103.9	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

（注）営業収益及び営業費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率共に前年度を下回る結果となりました。

有収水量1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
経常収益	円	円	円	円	円	円
	下水道使用料	162.01	160.95	160.00	158.83	157.05
	一般会計負担金等	54.61	55.55	59.87	62.49	61.81
	その他	85.15	86.33	83.73	82.25	84.59
	計	301.76	302.84	303.60	303.57	303.44
経常費用	人件費	8.83	10.96	9.72	8.43	8.96
	経費	131.96	126.51	111.03	107.95	96.22
	減価償却費等	175.21	173.15	170.20	168.57	172.06
	支払利息	7.60	6.66	7.38	8.55	10.46
	その他	7.85	8.68	3.95	5.73	4.32
	計	331.46	325.96	302.28	299.24	292.03
経常損益		△ 29.69	△ 23.12	1.33	4.33	11.41

（注） 1 「人件費」は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員に係る給与等の合計額です。

2 「減価償却費等」は、減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本 年 度 末	構 成 比 率	前 年 度 末	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	42,434,853,827	100.0	42,687,011,665	100.0	△252,157,838	△0.6
固定資産	41,220,087,899	97.1	41,401,930,728	97.0	△181,842,829	△0.4
有形固定資産	41,164,582,988	97.0	41,233,541,345	96.6	△68,958,357	△0.2
土地	3,282,853,805	7.7	3,282,853,805	7.7	-	-
建物	4,673,870,899	11.0	4,937,015,603	11.6	△263,144,704	△5.3
構築物	25,471,275,197	60.0	26,136,664,721	61.2	△665,389,524	△2.5
機械及び装置	6,124,792,283	14.4	5,933,708,070	13.9	191,084,213	3.2
車両運搬具	649,237	0.0	756,537	0.0	△107,300	△14.2
工具、器具及び備品	59,609,962	0.1	74,631,506	0.2	△15,021,544	△20.1
その他有形固定資産	1,072,648	0.0	1,072,648	0.0	-	-
建設仮勘定	1,550,458,957	3.7	866,838,455	2.0	683,620,502	78.9
無形固定資産	5,472,357	0.0	5,472,357	0.0	-	-
投資	50,032,554	0.1	162,917,026	0.4	△112,884,472	△69.3
貸付金	47,432,554	0.1	160,317,026	0.4	△112,884,472	△70.4
出資金	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	-	-
流動資産	1,214,765,928	2.9	1,285,080,937	3.0	△70,315,009	△5.5
現金及び預金	885,975,997	2.1	767,106,596	1.8	118,869,401	15.5
未収金	311,019,931	0.7	334,494,341	0.8	△23,474,410	△7.0
未収金(貸倒引当金を除く。)	315,938,434	0.7	339,736,273	0.8	△23,797,839	△7.0
貸倒引当金	△4,918,503	△0.0	△5,241,932	△0.0	323,429	△6.2
前払金	17,770,000	0.0	183,480,000	0.4	△165,710,000	△90.3
負債及び資本	42,434,853,827	100.0	42,687,011,665	100.0	△252,157,838	△0.6
負 債	27,829,677,894	65.6	27,922,430,944	65.4	△92,753,050	△0.3
固定負債	7,645,268,349	18.0	7,669,183,660	18.0	△23,915,311	△0.3
企業債	7,405,257,967	17.5	7,429,305,596	17.4	△24,047,629	△0.3
引当金	240,010,382	0.6	239,878,064	0.6	132,318	0.1
退職給付引当金	240,010,382	0.6	239,878,064	0.6	132,318	0.1
流動負債	1,779,715,092	4.2	1,889,280,228	4.4	△109,565,136	△5.8
未払金	705,323,723	1.7	770,247,444	1.8	△64,923,721	△8.4
預り金	618,045	0.0	577,642	0.0	40,403	7.0
企業債	1,060,147,629	2.5	1,105,372,153	2.6	△45,224,524	△4.1
引当金	13,625,695	0.0	13,082,989	0.0	542,706	4.1
賞与引当金	13,625,695	0.0	13,082,989	0.0	542,706	4.1
繰延収益	18,404,694,453	43.4	18,363,967,056	43.0	40,727,397	0.2
長期前受金	48,180,255,505	113.5	47,429,310,730	111.1	750,944,775	1.6
長期前受金収益化累計額	△29,775,561,052	△70.2	△29,065,343,674	△68.1	△710,217,378	2.4
資 本	14,605,175,933	34.4	14,764,580,721	34.6	△159,404,788	△1.1
資本金	9,205,301,900	21.7	9,037,053,304	21.2	168,248,596	1.9
自己資本金	9,205,301,900	21.7	9,037,053,304	21.2	168,248,596	1.9
剰余金	5,399,874,033	12.7	5,727,527,417	13.4	△327,653,384	△5.7
資本剰余金	5,968,304,422	14.1	5,968,182,512	14.0	121,910	0.0
受贈財産評価額	36,712,865	0.1	36,712,865	0.1	-	-
国庫補助金	4,172,405,843	9.8	4,172,405,843	9.8	-	-
交付金	87,573,497	0.2	87,573,497	0.2	-	-
他会計負担金及び補助金	1,457,924,299	3.4	1,457,802,389	3.4	121,910	0.0
受益者負担金	172,994,423	0.4	172,994,423	0.4	-	-
工事負担金	22,094,688	0.1	22,094,688	0.1	-	-
寄附金	18,598,807	0.0	18,598,807	0.0	-	-
欠損金	△568,430,389	△1.3	△240,655,095	△0.6	△327,775,294	136.2
当年度未処理欠損金	△568,430,389	△1.3	△240,655,095	△0.6	△327,775,294	136.2

(注) 貸倒引当金、長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、252,158千円（0.6%）減少しました。

固定資産は、181,843千円（0.4%）減少しました。これは、有形固定資産において、建設改良工事等により1,865,016千円を資産計上しましたが、減価償却等により1,933,974千円減少したほか、投資において、貸付金で112,884千円減少したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
土 地	千円 3,282,854	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,282,854
建 物	4,937,016	27,200	-	△290,345	-	△263,145	4,673,871
構 築 物	26,136,665	184,339	△7,806	△1,050,145	208,222	△665,390	25,471,275
機械及び装置	5,933,708	726,015	△15,678	△550,108	30,854	191,084	6,124,792
車両運搬具	757	-	-	△107	-	△107	649
工具、器具 及び備品	74,632	4,765	△25	△19,761	-	△15,022	59,610
その他有形 固定資産	1,073	-	-	-	-	-	1,073
建設仮勘定	866,838	922,697	-	-	△239,076	683,621	1,550,459
合 計	41,233,541	1,865,016	△23,509	△1,910,466	-	△68,958	41,164,583

流動資産は、70,315千円（5.5%）減少しました。これは、現金及び預金で118,869千円増加しましたが、未収金で23,474千円、前払金で165,710千円それぞれ減少したためです。

なお、未収金（貸倒引当金を除く。）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	件 32,907	円 212,649,280	件 33,005	円 211,309,490	件 △98	円 1,339,790
下水道使用料	32,905	207,725,819	33,003	207,089,135	△98	636,684
他会計負担金	2	4,923,461	2	4,220,355	-	703,106
営業外未収金	24	40,870,554	26	66,560,833	△2	△25,690,279
他会計補助金	1	9,939,486	1	18,369,602	-	△8,430,116
雑収益ほか	23	30,931,068	25	48,191,231	△2	△17,260,163
その他未収金	19	62,418,600	18	61,865,950	1	552,650
合 計	32,950	315,938,434	33,049	339,736,273	△99	△23,797,839

また、未収金に係る不納欠損処分件数及び金額（税込額）は、債権消滅分168件、445千円です。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、92,753千円（0.3%）減少しました。

固定負債は、23,915千円（0.3%）減少しました。これは主に、企業債で24,048千円減少したためです。

流動負債は、109,565千円（5.8%）減少しました。これは主に、未払金で64,924千円、企業債で45,225千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は、40,727千円（0.2％）増加しました。これは、長期前受金収益化累計額で710,217千円減少しましたが、長期前受金で750,945千円増加したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期前受金	47,429,311	939,504	△188,559	-	750,945	48,180,256
受贈財産評価額	1,344,775	347	-	-	347	1,345,121
国庫補助金	31,640,683	-	△183,981	-	△183,981	31,456,702
交付金	6,494,582	761,526	-	-	761,526	7,256,109
他会計負担金及び補助金	4,416,161	1,259	△884	-	375	4,416,537
受益者負担金	1,156,505	567	△3,587	-	△3,020	1,153,485
工事負担金	1,302,011	175,805	△107	-	175,697	1,477,708
寄附金	1,074,594	-	-	-	-	1,074,594
長期前受金収益化累計額	△29,065,344	-	178,790	△889,008	△710,217	△29,775,561
合 計	18,363,967	939,504	△9,769	△889,008	40,727	18,404,694

本年度末の資本は、159,405千円（1.1％）減少しました。

資本金は、168,249千円（1.9％）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は、327,653千円（5.7％）減少しました。これは主に、欠損金において当年度純損失が生じたことにより、当年度末処理欠損金が327,775千円増加したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額			本年度末残高
			他会計出資 金等の受入	当年度純損失	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 金	9,037,053	-	168,249	-	168,249	9,205,302
自己資本金	9,037,053	-	168,249	-	168,249	9,205,302
剰 余 金	5,727,527	-	122	△327,775	△327,653	5,399,874
資本剰余金	5,968,183	-	122	-	122	5,968,304
欠損金	△240,655	-	-	△327,775	△327,775	△568,430
未処理欠損金	△240,655	-	-	△327,775	△327,775	△568,430
合 計	14,764,581	-	168,371	△327,775	△159,405	14,605,176

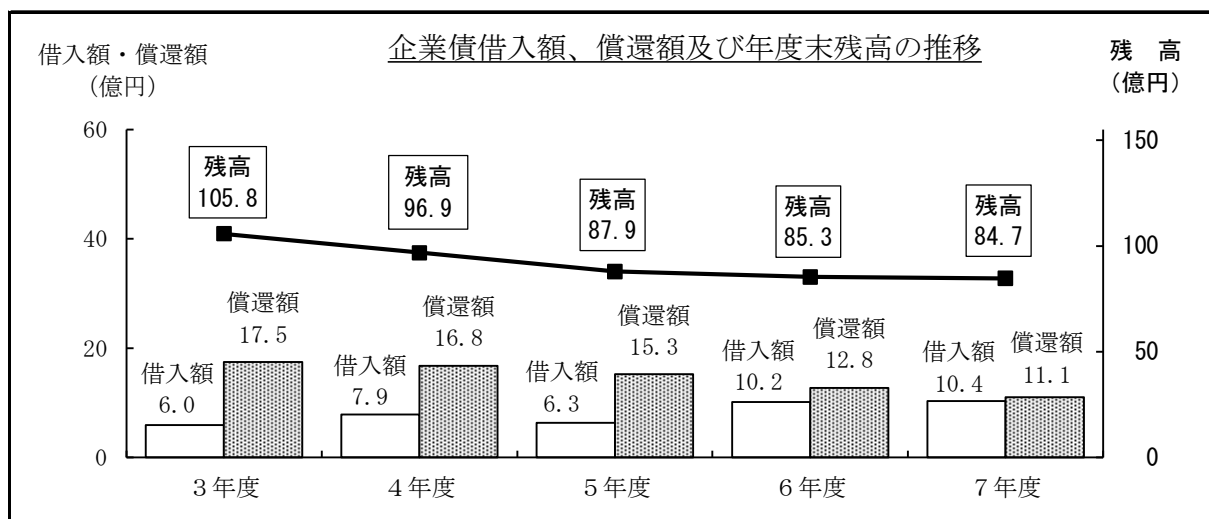
(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に返済期限が到来する企業債の振替	小 計	
固 定 負 債（企業債）	千円 7,429,306	千円 1,036,100	千円 -	千円 △1,060,148	千円 △24,048	千円 7,405,258
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,429,306	1,036,100	-	△1,060,148	△24,048	7,405,258
流 動 負 債（企業債）	1,105,372	-	△1,105,372	1,060,148	△45,225	1,060,148
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,105,372	-	△1,105,372	1,060,148	△45,225	1,060,148
合 計	8,534,678	1,036,100	△1,105,372	-	△69,272	8,465,406

本年度借入額には、営業費用の維持管理費の財源に充てるための下水道事業債（大規模下水道管路特別重点調査事業）4,500千円並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるための下水道事業債（特別措置分）3,000千円が含まれています。

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入額が償還額を下回ったため、年度末残高は減少しました。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	660,150,604	866,385,505	△206,234,901
当年度純利益（△は純損失）	△327,775,294	△256,191,804	△71,583,490
減価償却費	1,910,465,605	1,890,625,902	19,839,703
退職給付引当金の増減額（△は減少）	132,318	17,309,637	△17,177,319
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△323,429	268,239	△591,668
賞与引当金の増減額（△は減少）	304,165	1,196,011	△891,846
長期前受金戻入額	△898,776,722	△889,227,526	△9,549,196
受取利息及び受取配当金	△337,500	△907,495	569,995
支払利息	83,867,012	73,729,526	10,137,486
固定資産除却損	23,508,855	27,311,429	△3,802,574
未収金の増減額（△は増加）	24,350,489	△33,554,030	57,904,519
未払金の増減額（△は減少）	△71,775,786	112,891,627	△184,667,413
預り金の増減額（△は減少）	40,403	71,568	△31,165
小 計	743,680,116	943,523,084	△199,842,968
利息及び配当金の受取額	337,500	907,517	△570,017
利息の支払額	△83,867,012	△78,045,096	△5,821,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,257,646	△720,886,968	80,629,322
有形固定資産の取得による支出	△1,691,868,867	△1,628,377,495	△63,491,372
交付金による収入	761,526,150	601,610,680	159,915,470
受益者負担金による収入	485,649	315,847	169,802
工事負担金による収入	175,697,040	121,730,400	53,966,640
一般会計からの繰入金による収入	1,017,910	940,386	77,524
長期貸付けによる支出	△2,370,000	△1,500,000	△870,000
長期貸付金の回収による収入	115,254,472	184,393,214	△69,138,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,976,443	△118,586,560	217,563,003
一時借入れによる収入	-	100,000,000	△100,000,000
一時借入金の返済による支出	-	△100,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,036,100,000	1,018,000,000	18,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△1,105,372,153	△1,334,178,878	228,806,725
一般会計からの出資による収入	168,248,596	197,592,318	△29,343,722
資金増加額（又は減少額）	118,869,401	26,911,977	91,957,424
資金期首残高	767,106,596	740,194,619	26,911,977
資金期末残高	885,975,997	767,106,596	118,869,401

本年度は、業務活動により 660,151 千円、財務活動（企業債の借入れ等）により 98,976 千円の資金をそれぞれ生み出し、投資活動（有形固定資産の取得等）に 640,258 千円の資金を使用しました。

この結果、資金は 118,869 千円増加し、期末残高は 885,976 千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資 金 の 使 途 (円)			資 金 の 源 泉 (円)	
収益的 収 支			〔非現金収入〕 長期前受金戻入	△898,776,722
			〔非現金支出〕 減価償却費 固定資産除却費	1,910,465,605 23,508,855
			退職給付引当金の増減額 当年度純損失	132,318 △327,775,294
	資金余剰 (A)	707,554,762		
資本的 収 支	建設改良費	2,033,305,015	企業債	1,028,600,000
	企業債償還金	1,105,372,153	交付金	761,526,150
	貸付金	2,370,000	他会計出資金等	169,629,506
			その他	291,626,811
			資金不足 (B)	889,664,701
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	168,635,542
			下水道事業債（大規模下水道 管路特別重点調査事業）	4,500,000
			下水道事業債（特別措置分）	3,000,000
	補填財源 (C)	176,135,542		
			運転資金の減 (B)-(A)-(C)	5,974,397

本年度は、収益的収支で707,555千円の資金余剰となりましたが、資本的収支で889,665千円の資金不足となり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等176,136千円で補填した結果、運転資金は、5,974千円減少しました。

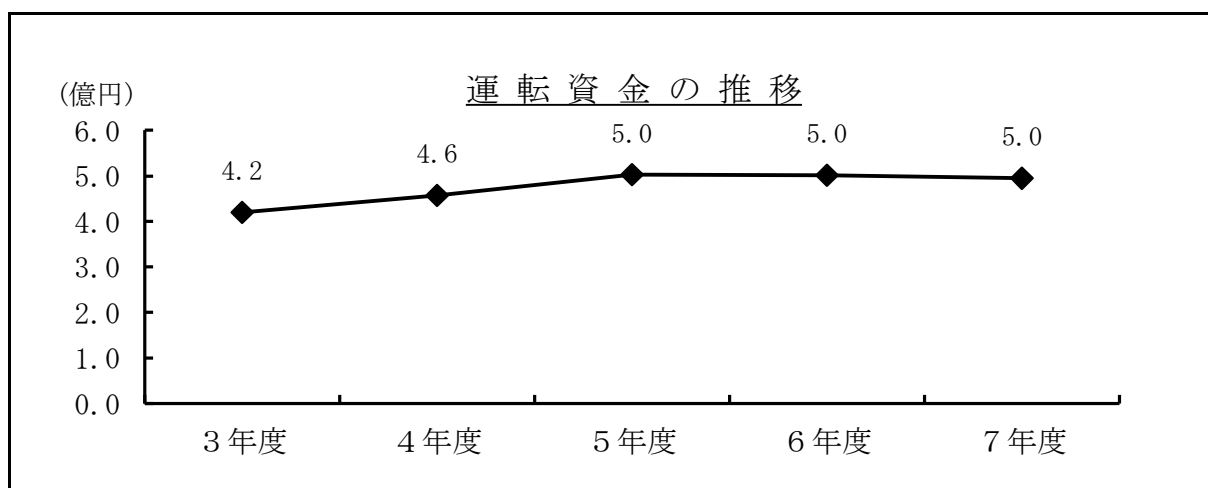
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	1,214,765,928	1,285,080,937	△70,315,009
現 金 及 び 預 金	885,975,997	767,106,596	118,869,401
未 収 金	311,019,931	334,494,341	△23,474,410
前 払 金	17,770,000	183,480,000	△165,710,000
流 動 負 債 (B)	1,779,715,092	1,889,280,228	△109,565,136
未 払 金	705,323,723	770,247,444	△64,923,721
預 り 金	618,045	577,642	40,403
企 業 債	1,060,147,629	1,105,372,153	△45,224,524
引 当 金	13,625,695	13,082,989	542,706
流 動 負 債 の う ち 企 業 債 (C)	1,060,147,629	1,105,372,153	△45,224,524
運 転 資 金 (A)-(B)+(C)	495,198,465	501,172,862	△5,974,397

本年度末における運転資金は、495,198千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金の推移に大きな変動はなく、ほぼ同額の資金が確保されています。

7 意 見

下水道事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、収益の根幹をなす下水道使用料収入のうち、業務用については新たな宿泊施設の開業やインバウンドを含む宿泊者数等の増加などに伴う水需要の拡大により5年連続の増加となりましたが、家事用については人口減少や節水意識の浸透等により年々逓減しています。費用面では、物価高騰等の影響により維持管理費が増加したことなどから、経常収支比率が前年度を下回り、更に厳しい経営環境になっています。一方、老朽施設・管路の改築・更新や耐震化などについては、継続的な整備に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、営業収益の下水道使用料が増加し、営業外収益の国庫補助金が皆増しましたが、営業外収益において一般会計からの補助金が減少したことなどにより減収となり、費用においては、各施設の維持管理業務委託料や減価償却費が増加したことなどにより、損益収支は、前年度に引き続き純損失を生じる結果となりました。

今後におきましても、人口減少や少子高齢化に起因する水需要の減少による使用料収入の逓減、施設の老朽化による維持補修費の増加、さらには、世界情勢の変化に伴う物価高騰の影響などが懸念され、下水道事業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増すものと考えますが、「第2次小樽市上下水道ビジョン」に基づく施設・管路の更新や収支改善などを着実に実施され、引き続き経営の効率化や事業の安定化を図りながら、健全な事業運営に努められますとともに、清潔で快適な生活環境の確保に努力されますよう切に望むものです。

＜下 水 道 事 業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.1	97.0	97.1	97.7	97.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.9	3.0	2.9	2.3	2.2	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	18.0	18.0	18.0	19.1	20.4	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.2	4.4	4.6	4.7	5.0	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	77.8	77.6	77.4	76.2	74.5	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.9	3.1	2.9	2.3	2.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.4	101.5	101.9	102.6	103.0	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	68.3	68.0	61.3	48.1	43.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	67.5	58.6	49.3	45.6	42.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	49.8	40.6	37.0	33.4	31.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\{\text{期首(固定資産－建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産－建設仮勘定)}\} / 2}$	回	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.49	1.50	1.68	1.87	1.99	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}} \times 100$	%	69.8	78.1	80.8	87.9	88.5	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	30.5	12.8	-	-	-	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金(貸倒引当金を除く。)

企業債償還額＝企業債償還額(建設改良費等の財源に充てるための企業債に係るものに限る。)

<下水道事業> 経営分析表

分析項目	算 式	単位	比 率				
			7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%	44.5	43.1	42.8	46.0	42.6
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	162.0	161.0	160.0	158.8	157.0
汚水処理原価 (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	187.3	180.1	155.9	151.8	147.5
汚水処理原価(維持管理費) (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	133.3	130.2	112.1	110.3	98.1
汚水処理原価(資本費) (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費) (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円	54.0	49.9	43.8	41.5	49.4
使用料単価対処理原価比率 (経費回収率)	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%	86.5	89.4	102.6	104.6	106.4
人件費対 下水道使用料比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%	5.5	6.8	6.1	5.3	5.7
人件費対 汚水処理費比率	$\frac{\text{人件費 (円)}}{\text{汚水処理費 (円)}} \times 100$	%	4.7	6.1	6.2	5.6	6.1

(注) 1 人件費は、正職員、再任用職員及び会計年度任用職員に係る給与等の合計額です。

2 汚水処理費は、汚水処理に係る維持管理費及び資本費の合計額であり、地方公営企業決算状況調査における数値を基にしています。

産業廃棄物等処分事業会計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
	予定量	実 績	実 績	増 減	比 率
埋 立 処 分 量	トン 85,700	トン 105,674.90	トン 110,266.02	トン △4,591.12	% △4.2
が れ き 類	7,100	7,544.20	9,897.90	△2,353.70	△23.8
建 設 木 く ず	2,700	2,393.36	2,403.88	△10.52	△0.4
土 砂	70,200	90,213.88	92,410.46	△2,196.58	△2.4
廃プラスチック類	2,500	2,513.04	2,386.18	126.86	5.3
その他の産業廃棄物	3,200	3,010.42	3,167.60	△157.18	△5.0

本年度の埋立処分量（以下「処分量」という。）は、前年度と比較すると4,591.12トン（4.2%）減少しました。これは主に、がれき類で2,353.70トン（23.8%）、土砂で2,196.58トン（2.4%）それぞれ減少したためです。

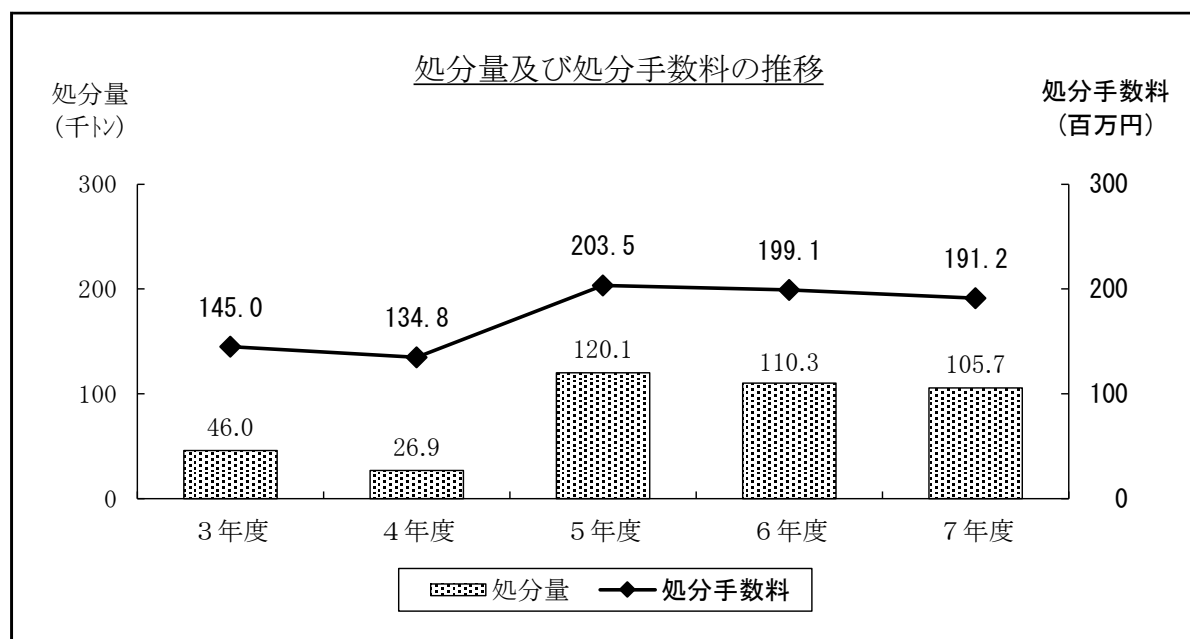
区分別の処分量の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	重 量	すう勢 比 率	重 量	すう勢 比 率	重 量	すう勢 比 率	重 量	すう勢 比 率	重 量	すう勢 比 率
が れ き 類	トン 7,544	% 148.9	トン 9,898	% 195.4	トン 7,517	% 148.4	トン 6,608	% 130.4	トン 5,066	% 100.0
建 設 木 く ず	2,393	76.9	2,404	77.3	2,242	72.1	2,656	85.4	3,111	100.0
土 砂	90,214	276.6	92,410	283.4	104,616	320.8	12,276	37.6	32,610	100.0
廃プラスチック類	2,513	112.8	2,386	107.1	2,686	120.5	2,319	104.1	2,228	100.0
その他の産業廃棄物	3,010	101.0	3,168	106.3	3,052	102.4	3,024	101.4	2,981	100.0
合 計	105,675	229.7	110,266	239.7	120,113	261.1	26,883	58.4	45,996	100.0

区分別の産業廃棄物等処分手数料（以下「処分手数料」という。）の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
が れ き 類	千円 25,712	% 149.0	千円 33,736	% 195.4	千円 25,619	% 148.4	千円 22,519	% 130.5	千円 17,262	% 100.0
建 設 木 く ず	23,681	76.9	23,785	77.3	22,180	72.1	26,280	85.4	30,782	100.0
土 砂	59,478	276.7	60,926	283.4	68,973	320.9	8,090	37.6	21,496	100.0
廃プラスチック類	58,860	112.8	55,888	107.1	62,912	120.5	54,323	104.1	52,193	100.0
その他の産業廃棄物	23,499	101.0	24,727	106.3	23,820	102.4	23,603	101.4	23,268	100.0
合 計	191,231	131.9	199,062	137.3	203,503	140.3	134,815	93.0	145,001	100.0

処分量及び処分手数料の推移は、次のとおりです。



本年度は、主にながれき類及び土砂の処分量が減少したため、処分手数料も減少しました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
産業廃棄物等 処分事業収益	182,741,000	194,708,066	11,967,066	106.5	△5,954,511
営業収益	180,840,000	191,230,590	10,390,590	105.7	△7,831,600
営業外収益	1,901,000	3,477,476	1,576,476	182.9	1,877,089

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
産業廃棄物等 処分事業費用	166,155,000	156,604,946	9,550,054	94.3	2,935,807
営業費用	157,397,900	148,847,846	8,550,054	94.6	3,984,807
営業外費用	7,757,100	7,757,100	-	100.0	△1,049,000
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-	-

収入は、決算額を予算額と比較すると11,967千円の増収となりました。これは主に、営業収益の処分手数料で10,391千円の増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると9,550千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の維持管理費で8,549千円の不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	-	-	-	-	△10,000,000
貸付金償還金	-	-	-	-	△10,000,000

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	-	-	-	-	△464,310
建設改良費	-	-	-	-	△464,310

収入及び支出は、共に予算額及び決算額はありませんでした。

3 経営成績

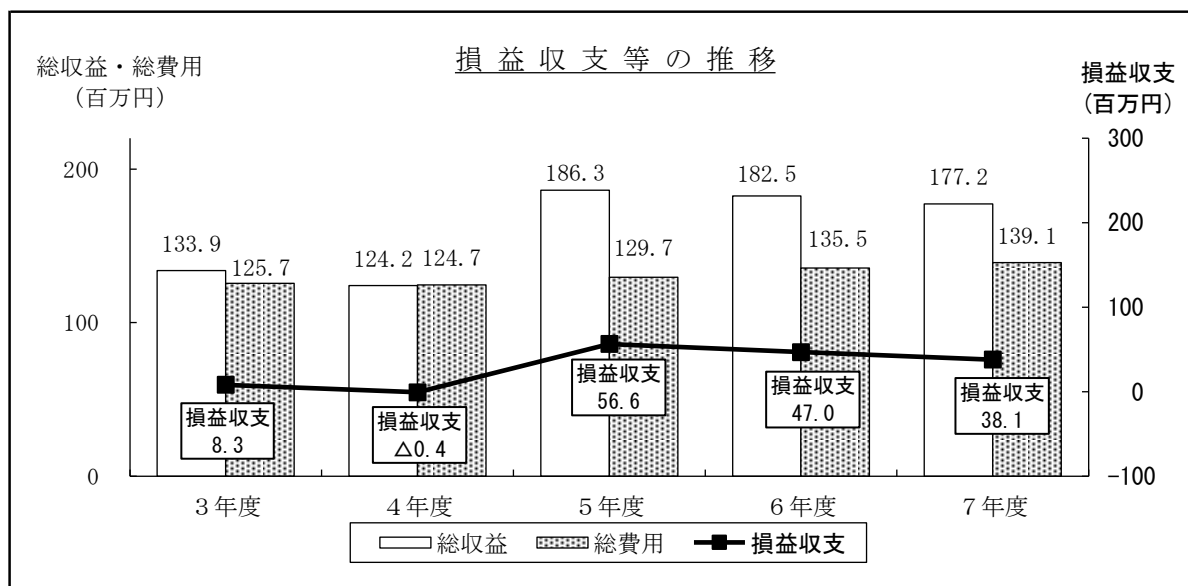
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
産業廃棄物等処分手業収益	177,249,911	100.0	182,488,518	100.0	△5,238,607	△2.9
営業収益	173,845,991	98.1	180,965,627	99.2	△7,119,636	△3.9
産業廃棄物等処分手数料	173,845,991	98.1	180,965,627	99.2	△7,119,636	△3.9
営業外収益	3,403,920	1.9	1,522,891	0.8	1,881,029	123.5
受取利息及び配当金	1,244,437	0.7	96,164	0.1	1,148,273	1,194.1
その他営業外収益	2,159,483	1.2	1,426,727	0.8	732,756	51.4
産業廃棄物等処分手業費用	139,146,791	100.0	135,537,290	100.0	3,609,501	2.7
営業費用	139,010,491	99.9	135,403,190	99.9	3,607,301	2.7
維持管理費	127,544,201	91.7	123,964,191	91.5	3,580,010	2.9
減価償却費	11,466,290	8.2	11,402,849	8.4	63,441	0.6
資産減耗費	-	-	36,150	0.0	△36,150	皆減
営業外費用	136,300	0.1	134,100	0.1	2,200	1.6
その他営業外費用	136,300	0.1	134,100	0.1	2,200	1.6
営 業 損 益	34,835,500		45,562,437		△10,726,937	
経 常 損 益	38,103,120		46,951,228		△8,848,108	
当年度損益収支	38,103,120		46,951,228		△8,848,108	

本年度の損益収支は、総収益177,250千円に対し、総費用139,147千円で、差引き38,103千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると8,848千円減少しました。これは、総収益で5,239千円（2.9%）減少し、総費用で3,610千円（2.7%）増加したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益（処分手数料）は、7,120千円（3.9%）減少しました。これは、廃プラスチック類に係る処分手数料で増加しましたが、がれき類、建設木くず、土砂及びその他の産業廃棄物に係る処分手数料でそれぞれ減少したためです。

営業費用は、3,607千円（2.7%）増加しました。これは主に、維持管理費の燃料費で1,972千円（23.2%）減少しましたが、維持管理費の修繕費で1,574千円（82.0%）、委託料で3,368千円（4.1%）それぞれ増加したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、1,881千円（123.5%）増加しました。これは、受取利息及び配当金で1,148千円（1,194.1%）、その他営業外収益で733千円（51.4%）それぞれ増加したためです。

営業外費用（その他営業外費用）は、2千円（1.6%）増加しました。これは、循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金で同額増加したためです。

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	%	%	%	%	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	125.1	133.6	142.8	98.4	105.0	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	127.4	134.6	143.7	99.6	106.6	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

本年度は、各比率共に前年度を下回りましたが、望ましい又は健全とされる100%以上を維持しています。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本年度末	構成 比率	前年度末	構成 比率	比較増減	
					金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産	3,229,024,518	100.0	3,193,091,832	100.0	35,932,686	1.1
固定資産	1,549,915,860	48.0	1,561,382,150	48.9	△11,466,290	△0.7
有形固定資産	1,549,835,060	48.0	1,561,301,350	48.9	△11,466,290	△0.7
土地	1,397,755,319	43.3	1,397,755,319	43.8	-	-
建物	2,314,152	0.1	2,314,152	0.1	-	-
建物附属	1,336,370	0.0	1,336,370	0.0	-	-
構築物	143,022,710	4.4	153,462,314	4.8	△10,439,604	△6.8
機械及び装置	1,130,326	0.0	1,130,326	0.0	-	-
器具及び備品	4,276,183	0.1	5,302,869	0.2	△1,026,686	△19.4
無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	-	-
流動資産	1,679,108,658	52.0	1,631,709,682	51.1	47,398,976	2.9
現金及び預金	1,671,676,218	51.8	1,222,870,712	38.3	448,805,506	36.7
未収金	7,432,440	0.2	8,838,970	0.3	△1,406,530	△15.9
短期貸付金	-	-	400,000,000	12.5	△400,000,000	皆減
負債及び資本	3,229,024,518	100.0	3,193,091,832	100.0	35,932,686	1.1
負 債	12,043,044	0.4	14,213,478	0.4	△2,170,434	△15.3
流動負債	12,043,044	0.4	14,213,478	0.4	△2,170,434	△15.3
未払金	9,655,007	0.3	10,786,484	0.3	△1,131,477	△10.5
引当金	2,288,037	0.1	2,226,994	0.1	61,043	2.7
賞与引当金	2,288,037	0.1	2,226,994	0.1	61,043	2.7
その他流動負債	100,000	0.0	1,200,000	0.0	△1,100,000	△91.7
資 本	3,216,981,474	99.6	3,178,878,354	99.6	38,103,120	1.2
資本金	1,887,571,152	58.5	1,887,571,152	59.1	-	-
自己資本金	1,887,571,152	58.5	1,887,571,152	59.1	-	-
剰余金	1,329,410,322	41.2	1,291,307,202	40.4	38,103,120	3.0
利益剰余金	1,329,410,322	41.2	1,291,307,202	40.4	38,103,120	3.0
利益積立金	1,282,370,202	39.7	1,235,418,974	38.7	46,951,228	3.8
建設改良積立金	8,937,000	0.3	8,937,000	0.3	-	-
当年度末処分利益剰余金	38,103,120	1.2	46,951,228	1.5	△8,848,108	△18.8

資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、35,933千円（1.1%）増加しました。

固定資産は、11,466千円（0.7%）減少しました。これは、有形固定資産において減価償却により同額減少したためです。

流動資産は、47,399千円（2.9%）増加しました。これは主に、短期貸付金で400,000千円皆減しましたが、現金及び預金で448,806千円増加したためです。

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、2,170千円（15.3%）減少しました。これは主に、流動負債において、未払金で1,131千円、その他流動負債で1,100千円それぞれ減少したためです。

本年度末の資本は、38,103千円（1.2％）増加しました。これは、剰余金（利益剰余金）で同額増加したためです。

なお、本年度は、前年度純利益により生じた未処分利益剰余金46,951千円を条例に基づき利益積立金に積み立てました。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	前年度処分額	本年度中の増減額		本年度末残高
			当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 1,887,571	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,887,571
自己資本金	1,887,571	-	-	-	1,887,571
剰 余 金	1,291,307	-	38,103	38,103	1,329,410
利益剰余金	1,291,307	-	38,103	38,103	1,329,410
利益積立金	1,235,419	46,951	-	-	1,282,370
建設改良積立金	8,937	-	-	-	8,937
未処分利益剰余金	46,951	△46,951	38,103	38,103	38,103
合 計	3,178,878	-	38,103	38,103	3,216,981

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,805,506	57,156,010	△8,350,504
当年度純利益（△は純損失）	38,103,120	46,951,228	△8,848,108
減価償却費	11,466,290	11,402,849	63,441
賞与引当金の増減額（△は減少）	61,043	95,733	△34,690
受取利息及び受取配当金	△1,244,437	△96,164	△1,148,273
固定資産除却損	-	36,150	△36,150
未収金の増減額（△は増加）	1,406,530	5,387,110	△3,980,580
未払金の増減額（△は減少）	△1,131,477	△6,717,060	5,585,583
預り金の増減額（△は減少）	△1,100,000	-	△1,100,000
小 計	47,561,069	57,059,846	△9,498,777
利息及び配当金の受取額	1,244,437	96,164	1,148,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,000,000	△390,422,100	790,422,100
有形固定資産の取得による支出	-	△422,100	422,100
短期貸付けによる支出	△4,200,000,000	△800,000,000	△3,400,000,000
短期貸付金の回収による収入	4,600,000,000	400,000,000	4,200,000,000
長期貸付金の回収による収入	-	10,000,000	△10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
資金増加額(又は減少額)	448,805,506	△333,266,090	782,071,596
資金期首残高	1,222,870,712	1,556,136,802	△333,266,090
資金期末残高	1,671,676,218	1,222,870,712	448,805,506

本年度は、業務活動により48,806千円、投資活動（短期貸付金の回収等）により400,000千円の資金をそれぞれ生み出しました。

この結果、資金は448,806千円増加し、期末残高は1,671,676千円となりました。

6 資金運用等の状況

（1）資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資金の使途（円）			資金の源泉（円）	
収益的 収支			〔非現金支出〕 減価償却費	11,466,290
			当年度純利益	38,103,120
	資金余剰（A）	49,569,410		
	運転資金の増（A）	49,569,410		

本年度は、収益的収支で49,569千円の資金余剰となった結果、運転資金は、同額増加しました。

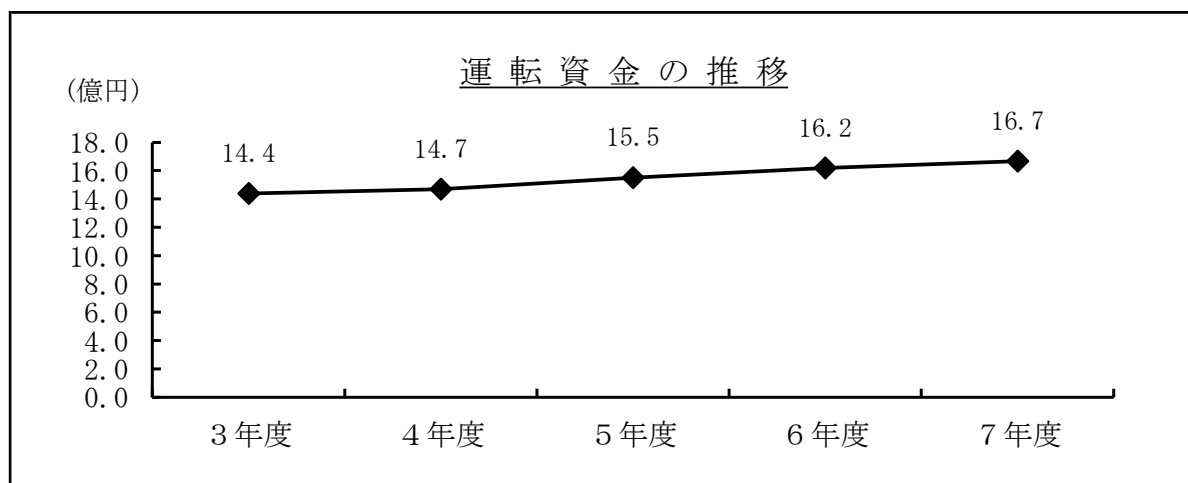
（2）運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
	円	円	円
流 動 資 産（A）	1,679,108,658	1,631,709,682	47,398,976
現金及び預金	1,671,676,218	1,222,870,712	448,805,506
未収金	7,432,440	8,838,970	△1,406,530
短期貸付金	－	400,000,000	△400,000,000
流 動 負 債（B）	12,043,044	14,213,478	△2,170,434
未払金	9,655,007	10,786,484	△1,131,477
引当金	2,288,037	2,226,994	61,043
その他流動負債	100,000	1,200,000	△1,100,000
運転資金（A）－（B）	1,667,065,614	1,617,496,204	49,569,410

本年度末における運転資金は、1,667,066千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、増加で推移し、安定して資金が確保されています。

7 意 見

産業廃棄物等処分事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、本年度は、建設木くず及びその他の産業廃棄物の処分量が見込みを下回りましたが、最上トンネル関連工事等による搬入土砂の処分量が見込みを上回り、全体として処分手数料が見込みを上回りました。一方、前年度と比較すると、最上トンネル関連工事に係る処分手数料が減少したことなどから、損益収支において、純利益は、前年度を下回る結果となりました。

経営成績の推移を見ますと、本年度は、前年度に引き続き純利益を確保しており、また、資金面においても運転資金が引き続き増加していることを勘案しますと、健全かつ安定した経営状態が維持されていると言えます。

本事業は、公共事業や民間事業の動向に左右されやすいという性質から、年度により収支に変動が生じることが予測されるところですが、今後とも計画的かつ効率的な事業運営と施設の適正な管理に努められ、引き続き安定した経営基盤を堅持されることを期待するものです。

＜産業廃棄物等処分事業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	48.0	48.9	50.2	52.0	53.1	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	52.0	51.1	49.8	48.0	46.9	
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	0.4	0.4	0.7	0.5	0.4	流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本とこれを構成する流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	99.6	99.6	99.3	99.5	99.6	
財 務 比 率	固 定 長 期 適 合 率 (固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	48.2	49.1	50.5	52.3	53.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	13,942.6	11,480.0	7,537.2	10,112.2	12,971.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	13,880.8	8,603.6	7,468.9	10,045.3	2,103.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\{ \text{期首(固定資産－建設仮勘定)} + \text{期末(固定資産－建設仮勘定)} \} / 2}$	回	0.11	0.12	0.12	0.08	0.08	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	0.11	0.11	0.12	0.08	0.09	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	16.6	15.8	14.6	21.6	20.8	営業収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
	人 件 費 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	20.8	21.1	20.8	21.3	21.8	営業費用に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほど良い。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なものは、次のとおりです。
総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 事業の実績

本年度の事業実績は、次のとおりです。

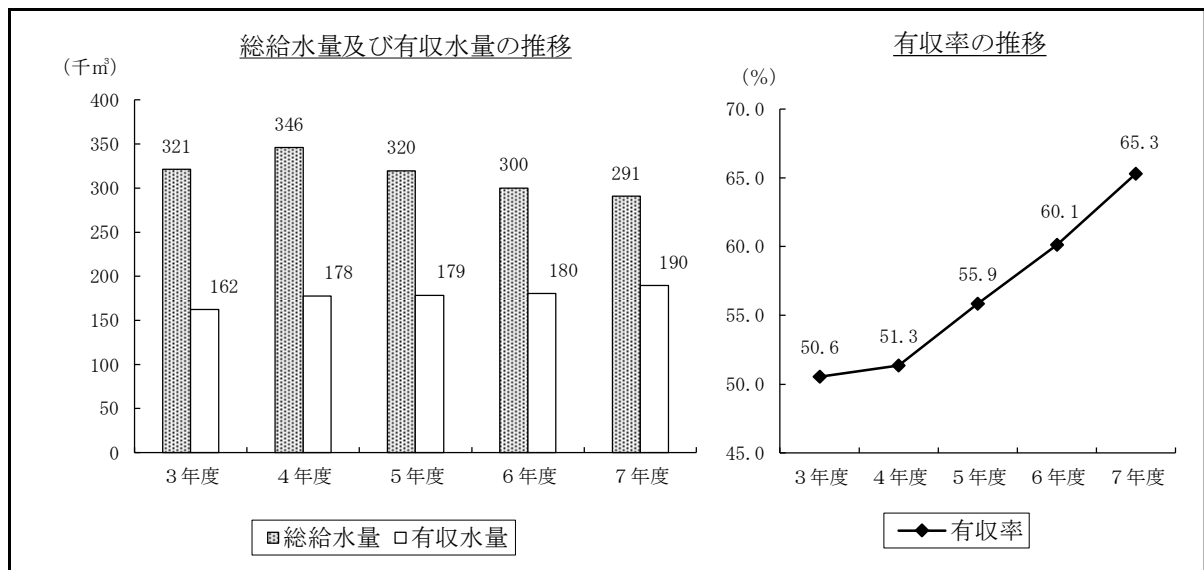
区 分		本 年 度		前 年 度	比 較 増 減	
		予 定 量	実 績	実 績	増 減	比率(%)
給水事業者数	社	68	72	69	3	4.3
年間総給水量 (A)	m ³	339,000	290,900	300,146	△9,246	△ 3.1
有収水量 (B)	m ³		189,951	180,487	9,464	5.2
有 収 率 (B/A)	%		65.3	60.1	ポイント 5.2	
1日平均給水量	m ³	928	797	822	△25	△ 3.0

本年度末の給水事業者数は72社で、前年度と比較すると3社（4.3％）増加しました。

年間総給水量は291千m³で、予定量を48千m³（14.2％）下回りました。また、前年度と比較すると9千m³（3.1％）減少しました。

有収水量は190千m³で、前年度と比較すると9千m³（5.2％）増加し、有収率は前年度と比較すると5.2ポイント上昇し65.3％となりました。

（1） 総給水量及び有収水量並びに有収率の推移



本年度は、総給水量が減少し、有収水量が増加したことにより、有収率は上昇しました。

(2) 有収水量（用途別）の推移

区 分	7 年度		6 年度		5 年度		4 年度		3 年度	
	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率	水 量	すう勢 比 率
	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%	千m ³	%
臨 時 用 以 外	185	115.7	180	112.3	177	110.3	171	106.9	160	100.0
臨 時 用	4	213.3	1	25.7	2	83.4	6	307.2	2	100.0
合 計	190	117.0	180	111.2	179	110.0	178	109.5	162	100.0

本年度は、臨時用以外、臨時用共に増加しました。

(3) 建設改良費の状況

区 分	7 年度	6 年度	比較増減		5 年度	4 年度	3 年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
建設改良費	222	3,852	△3,630	△94.2	347	436	36,613
営業設備費	222	652	△430	△66.0	347	436	913
改良工事費	-	3,200	△3,200	皆減	-	-	35,700

本年度は、営業設備費において水道メーター6個が購入されました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入						
区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減	
	円	円	円	%	円	
簡易水道事業収益	126,853,000	128,466,671	1,613,671	101.3	△10,494,692	
営 業 収 益	81,941,000	83,916,260	1,975,260	102.4	5,865,613	
営 業 外 収 益	44,912,000	44,550,411	△361,589	99.2	△16,360,305	

支 出						
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減	
簡易水道事業費用	105,698,000	91,840,499	13,857,501	86.9	△52,945,320	
営 業 費 用	100,169,893	87,412,392	12,757,501	87.3	△55,195,567	
営 業 外 費 用	4,428,107	4,428,107	-	100.0	2,250,247	
特 別 損 失	100,000	-	100,000	-	-	
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-	-	

収入は、決算額を予算額と比較すると1,614千円の増収となりました。これは主に、営業収益の受託工事収益で2,000千円皆減しましたが、営業収益の給水収益で3,293千円の増収となったためです。

支出は、決算額を予算額と比較すると13,858千円の不用額を生じました。これは主に、営業費用の原水及び浄水費で8,411千円、配水及び給水費で1,421千円、受託工事費で2,000千円それぞれ不用額を生じたためです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率	対前年度決算額増減
	円	円	円	%	円
資本的収入	28,191,000	28,189,011	△1,989	99.9	△40,294,543
他会計出資金	28,191,000	28,189,011	△1,989	99.9	△1,898,502
企業債	-	-	-	-	△3,200,000
道補助金	-	-	-	-	△23,464,027
他会計補助金	-	-	-	-	△11,732,014

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	対前年度決算額増減
資本的支出	56,341,000	55,925,631	415,369	99.3	△42,624,789
建設改良費	627,000	221,540	405,460	35.3	△3,630,045
企業債償還金	55,714,000	55,704,091	9,909	99.9	△3,798,703
出資金	-	-	-	-	△35,196,041

収 入 - 支 出

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	27,736,620 円
---------------------	--------------

収入は、決算額を予算額と比較すると2千円の減収となりました。これは、他会計出資金で同額減少となったためです。

また、決算額を前年度と比較すると40,295千円（58.8％）減少しました。

他会計出資金は、企業債元金償還金に係る一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,899千円（6.3％）減少しました。

企業債は、3,200千円皆減しました。

道補助金は、23,464千円皆減しました。

他会計補助金は、11,732千円皆減しました。

支出は、決算額を予算額と比較すると415千円の不用額を生じました。これは主に、建設改良費の営業設備費で405千円の不用額を生じたためです。

また、決算額を前年度と比較すると42,625千円（43.3％）減少しました。

建設改良費は、前年度と比較すると3,630千円（94.2％）減少しました。これは主に、改良工事費で3,200千円皆減したためです。

企業債償還金は、前年度と比較すると3,799千円（6.4％）減少しました。

出資金は、35,196千円皆減しました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は27,737千円となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20千円、過年度分損益勘定留保資金1,012千円、当年度分損益勘定留保資金26,704千円で補填されました。

3 経営成績

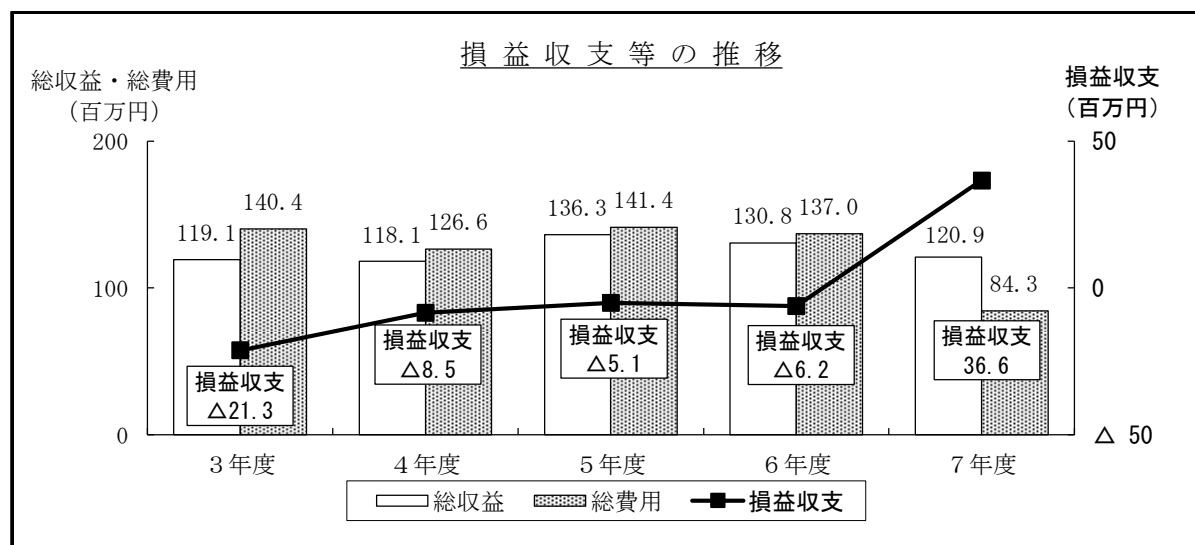
本年度の経営成績は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	構成 比率	前 年 度	構成 比率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
簡易水道事業収益	120,886,769	100.0	130,818,182	100.0	△9,931,413	△7.6
営業収益	76,355,090	63.2	70,962,825	54.2	5,392,265	7.6
給水収益	75,612,840	62.5	70,879,225	54.2	4,733,615	6.7
その他営業収益	742,250	0.6	83,600	0.1	658,650	787.9
営業外収益	44,531,679	36.8	59,855,357	45.8	△15,323,678	△25.6
他会計補助金	43,050,408	35.6	55,795,855	42.7	△12,745,447	△22.8
道補助金	-	-	2,569,345	2.0	△2,569,345	皆減
長期前受金戻入	1,293,635	1.1	1,293,635	1.0	-	-
雑収益	187,636	0.2	196,522	0.2	△8,886	△4.5
簡易水道事業費用	84,280,737	100.0	136,981,873	100.0	△52,701,136	△38.5
営業費用	83,227,230	98.8	133,749,764	97.6	△50,522,534	△37.8
原水及び浄水費	33,262,815	39.5	84,276,292	61.5	△51,013,477	△60.5
配水及び給水費	8,006,176	9.5	7,312,661	5.3	693,515	9.5
業務費	600,078	0.7	894,946	0.7	△294,868	△32.9
総係費	4,306,901	5.1	4,056,624	3.0	250,277	6.2
減価償却費	37,038,510	43.9	37,048,368	27.0	△9,858	△0.0
資産減耗費	12,750	0.0	160,873	0.1	△148,123	△92.1
営業外費用	1,053,507	1.2	3,232,109	2.4	△2,178,602	△67.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,053,507	1.2	2,177,860	1.6	△1,124,353	△51.6
雑支出	-	-	1,054,249	0.8	△1,054,249	皆減
営 業 損 益	△6,872,140		△62,786,939		55,914,799	
経 常 損 益	36,606,032		△6,163,691		42,769,723	
当年度損益収支	36,606,032		△6,163,691		42,769,723	

本年度の損益収支は、総収益120,887千円に対し、総費用84,281千円で、差引き36,606千円の純利益を生じました。

また、当年度損益収支を前年度と比較すると42,770千円増加しました。これは、総収益で9,931千円（7.6%）減少しましたが、総費用で52,701千円（38.5%）減少したためです。

なお、損益収支等の推移は、次のとおりです。



本年度の科目別前年度比較は、次のとおりです。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は、5,392千円（7.6%）増加しました。これは主に、給水収益で4,734千円（6.7%）増加したためです。

営業費用は、50,523千円（37.8%）減少しました。これは主に、原水及び浄水費で51,013千円（60.5%）減少したためです。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、15,324千円（25.6%）減少しました。これは主に、他会計補助金で12,745千円（22.8%）減少したためです。

営業外費用は、2,179千円（67.4%）減少しました。これは、雑支出で1,054千円皆減し、支払利息及び企業債取扱諸費で1,124千円（51.6%）減少したためです。

なお、企業債利息の営業収益に対する割合は1.4%となり、前年度と比較すると1.7ポイント低下しました。

また、一般会計補助金の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
	円	円	円	円	円
営業外収益（補助金）	43,050,408	55,795,855	63,479,706	45,086,274	51,547,575
総 収 益	120,886,769	130,818,182	136,303,017	118,106,606	119,104,718
総収益に対する一般会計補助金の割合	35.6%	42.7%	46.6%	38.2%	43.3%

(3) 損益に関する収益率

収益率の推移は、次のとおりです。

区 分	算 式	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	解 説
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 91.7	% 53.1	% 51.9	% 58.8	% 48.9	業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	143.4	95.5	96.4	93.3	84.9	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上が健全とされている。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	143.4	95.5	96.4	93.3	84.8	総収益と総費用を対比したもので、100%以上が望ましい。

（注）営業収益及び営業費用は、受託工事収益及び受託工事費を除いています。

本年度は、各比率共に前年度を上回り、経常収支比率及び総収支比率は共に望ましい又は健全とされる100%以上に改善しました。

有収水量 1 m³当たりの経常収支の推移は、次のとおりです。

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
経常収益		円	円	円	円	円
	給 水 収 益	398.06	392.71	394.64	400.11	393.50
	一 般 会 計 負 担 金 等	226.64	309.14	355.55	253.69	317.47
	そ の 他	11.71	22.96	13.25	10.77	22.57
	計	636.41	724.81	763.44	664.57	733.55
経常費用	人 件 費	17.20	15.89	12.37	11.92	12.49
	経 費	225.90	519.00	538.73	460.98	476.28
	減 価 償 却 費 等	195.06	206.16	211.11	210.45	322.01
	支 払 利 息	5.55	12.07	19.68	28.91	44.01
	そ の 他	-	5.84	9.86	0.00	9.73
	計	443.70	758.96	791.77	712.26	864.52
経 常 損 益		192.71	△ 34.15	△ 28.33	△ 47.69	△ 130.97

- (注) 1 「人件費」は、会計年度任用職員に係る給与等の合計額です。
2 「減価償却費等」は、減価償却費と資産減耗費の合計額です。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

区 分	本 年 度 末	構 成 比 率	前 年 度 末	構 成 比 率	比 較 増 減	
					金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	1,391,951,758	100.0	1,341,658,174	100.0	50,293,584	3.7
固定資産	1,331,647,510	95.7	1,316,507,370	98.1	15,140,140	1.2
有形固定資産	527,266,649	37.9	512,126,509	38.2	15,140,140	3.0
建物	52,491,151	3.8	58,607,662	4.4	△6,116,511	△10.4
構築物	348,716,742	25.1	320,006,725	23.9	28,710,017	9.0
機械及び装置	126,058,756	9.1	133,512,122	10.0	△7,453,366	△5.6
投資	804,380,861	57.8	804,380,861	60.0	-	-
出資金	804,380,861	57.8	804,380,861	60.0	-	-
流動資産	60,304,248	4.3	25,150,804	1.9	35,153,444	139.8
現金及び預金	52,104,077	3.7	10,716,695	0.8	41,387,382	386.2
未収金	8,200,171	0.6	14,434,109	1.1	△6,233,938	△43.2
負債及び資本	1,391,951,758	100.0	1,341,658,174	100.0	50,293,584	3.7
負 債	198,646,967	14.3	213,148,426	15.9	△14,501,459	△6.8
固定負債	84,098,322	6.0	112,091,312	8.4	△27,992,990	△25.0
企業債	84,098,322	6.0	112,091,312	8.4	△27,992,990	△25.0
流動負債	42,637,706	3.1	79,842,540	6.0	△37,204,834	△46.6
未払金	14,644,716	1.1	24,138,449	1.8	△9,493,733	△39.3
企業債	27,992,990	2.0	55,704,091	4.2	△27,711,101	△49.7
繰延収益	71,910,939	5.2	21,214,574	1.6	50,696,365	239.0
長期前受金	75,791,844	5.4	23,801,844	1.8	51,990,000	218.4
長期前受金収益化累計額	△3,880,905	△0.3	△2,587,270	△0.2	△1,293,635	50.0
資 本	1,193,304,791	85.7	1,128,509,748	84.1	64,795,043	5.7
資本金	419,860,004	30.2	391,670,993	29.2	28,189,011	7.2
自己資本金	419,860,004	30.2	391,670,993	29.2	28,189,011	7.2
剰余金	773,444,787	55.6	736,838,755	54.9	36,606,032	5.0
資本剰余金	804,380,861	57.8	804,380,861	60.0	-	-
道補助金	595,244,062	42.8	595,244,062	44.4	-	-
他会計負担金及び補助金	209,136,799	15.0	209,136,799	15.6	-	-
欠損金	△30,936,074	△2.2	△67,542,106	△5.0	36,606,032	△54.2
当年度未処理欠損金	△30,936,074	△2.2	△67,542,106	△5.0	36,606,032	△54.2

(注) 長期前受金収益化累計額及び欠損金は、「△」で表記しています。

資産、負債及び資本について、前年度末と比較すると、次のとおりです。

ア 資産

本年度末の資産は、50,294千円（3.7%）増加しました。

固定資産は、15,140千円（1.2%）増加しました。これは、有形固定資産において、減価償却等により37,051千円減少しましたが、資産の取得等により52,191千円増加したためです。

なお、有形固定資産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額					本年度末残高
		資産の取得 等による	資産の除却 売却による	減価償却 による	建設仮勘定 からの振替	小 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	58,608	-	-	△6,117	-	△6,117	52,491
構 築 物	320,007	51,990	-	△23,280	-	28,710	348,717
機械及び装置	133,512	201	△13	△7,642	-	△7,453	126,059
合 計	512,127	52,191	△13	△37,039	-	15,140	527,267

流動資産は、35,153千円（139.8％）増加しました。これは主に、現金及び預金で41,387千円増加したためです。

なお、未収金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金	103	6,558,432	98	6,046,485	5	511,947
給水収益	103	6,558,432	98	6,046,485	5	511,947
営業外未収金	2	1,641,739	5	8,387,623	△3	△6,745,884
その他未収金	-	-	1	1	△1	△1
合 計	105	8,200,171	104	14,434,109	1	△6,233,938

イ 負債及び資本

本年度末の負債は、14,501千円（6.8％）減少しました。

固定負債は、27,993千円（25.0％）減少しました。これは、企業債で同額減少したためです。

流動負債は、37,205千円（46.6％）減少しました。これは、未払金で9,494千円、企業債で27,711千円それぞれ減少したためです。

なお、企業債の状況は、次ページに記載のとおりです。

繰延収益は、50,696千円（239.0％）増加しました。これは主に、長期前受金で51,990千円増加したためです。

なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		長期前受金の 受入による	資産の除却 売却による	減価償却費の 計上による	小 計	
長期前受金	千円 23,802	千円 51,990	千円 -	千円 -	千円 51,990	千円 75,792
受贈財産評価額	23,802	51,990	-	-	51,990	75,792
長期前受金収益化累計額	△2,587	-	-	△1,294	△1,294	△3,881
合 計	21,215	51,990	-	△1,294	50,696	71,911

本年度末の資本は、64,795千円（5.7％）増加しました。

資本金は、28,189千円（7.2％）増加しました。これは、一般会計からの出資金の受入れにより同額増加したためです。

剰余金は、36,606千円（5.0％）増加しました。これは、当年度純利益が生じたことにより当年度未処理欠損金が同額減少したためです。

資本金及び剰余金の状況は、次のとおりです。

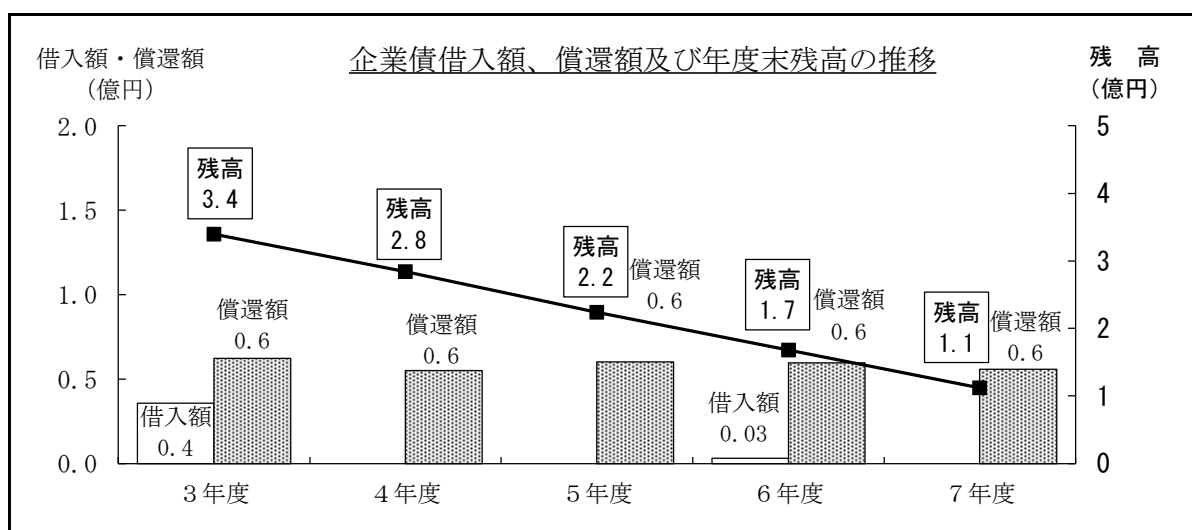
区 分	前年度末残高	前年度処理額	本年度中の増減額			本年度末残高
			他会計出資金 の受入	当年度純利益	小 計	
資 本 金	千円 391,671	千円 -	千円 28,189	千円 -	千円 28,189	千円 419,860
自己資本金	391,671	-	28,189	-	28,189	419,860
剰 余 金	736,839	-	-	36,606	36,606	773,445
資本剰余金	804,381	-	-	-	-	804,381
欠損金	△67,542	-	-	36,606	36,606	△30,936
未処理欠損金	△67,542	-	-	36,606	36,606	△30,936
合 計	1,128,510	-	28,189	36,606	64,795	1,193,305

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末残高	本年度中の増減額				本年度末残高
		借入額	償還額	1年以内に 返済期限が 到来する企 業債の振替	小 計	
固 定 負 債（企業債）	千円 112,091	千円 -	千円 -	千円 △27,993	千円 △27,993	千円 84,098
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,091	-	-	△27,993	△27,993	84,098
流 動 負 債（企業債）	55,704	-	△55,704	27,993	△27,711	27,993
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	55,704	-	△55,704	27,993	△27,711	27,993
合 計	167,795	-	△55,704	-	△55,704	112,091

企業債借入額、償還額及び年度末残高の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入れがないため、年度末残高は減少しました。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,103,861	32,914,092	36,189,769
当年度純利益（△は純損失）	36,606,032	△6,163,691	42,769,723
減価償却費	37,038,510	37,048,368	△9,858
長期前受金戻入額	△1,293,635	△1,293,635	-
支払利息	1,053,507	2,177,860	△1,124,353
固定資産除却損	12,750	160,873	△148,123
未収金の増減額（△は増加）	6,233,937	4,182,361	2,051,576
未払金の増減額（△は減少）	△9,493,733	△1,020,184	△8,473,549
小 計	70,157,368	35,091,952	35,065,416
利息の支払額	△1,053,507	△2,177,860	1,124,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,400	△3,512,350	3,310,950
有形固定資産の取得による支出	△201,400	△3,512,350	3,310,950
出資金による支出	-	△35,196,041	35,196,041
道補助金による収入	-	23,464,027	△23,464,027
一般会計からの繰入金による収入	-	11,732,014	△11,732,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,515,079	△26,215,280	△1,299,799
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	-	3,200,000	△3,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△55,704,091	△59,502,794	3,798,703
一般会計からの出資による収入	28,189,012	30,087,514	△1,898,502
資金増加額（又は減少額）	41,387,382	3,186,462	38,200,920
資金期首残高	10,716,695	7,530,233	3,186,462
資金期末残高	52,104,077	10,716,695	41,387,382

本年度は、業務活動により 69,104 千円の資金を生み出し、投資活動（有形固定資産の取得）に 201 千円、財務活動（企業債の償還等）に 27,515 千円の資金をそれぞれ使用しました。

この結果、資金は 41,387 千円増加し、期末残高は 52,104 千円となりました。

6 資金運用等の状況

(1) 資金運用の状況

資金運用の状況は、次のとおりです。

資 金 の 使 途 (円)			資 金 の 源 泉 (円)	
収益的 収 支			〔非現金収入〕 長期前受金戻入	△1,293,635
			〔非現金支出〕 減価償却費 固定資産除却費	37,038,510 12,750
			当年度純利益	36,606,032
	資金余剰 (A)	72,363,657		
資本的 収 支	建設改良費 企業債償還金	221,540 55,704,091	他会計出資金	28,189,011
			資金不足 (B)	27,736,620
その他			消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	20,140
	補填財源 (C)	20,140		
	運転資金の増 (A)-(B)+(C)	44,647,177		

本年度は、資本的収支で27,737千円の資金不足となりましたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額20千円で補填し、収益的収支で72,364千円の資金余剰となった結果、運転資金は、44,647千円増加しました。

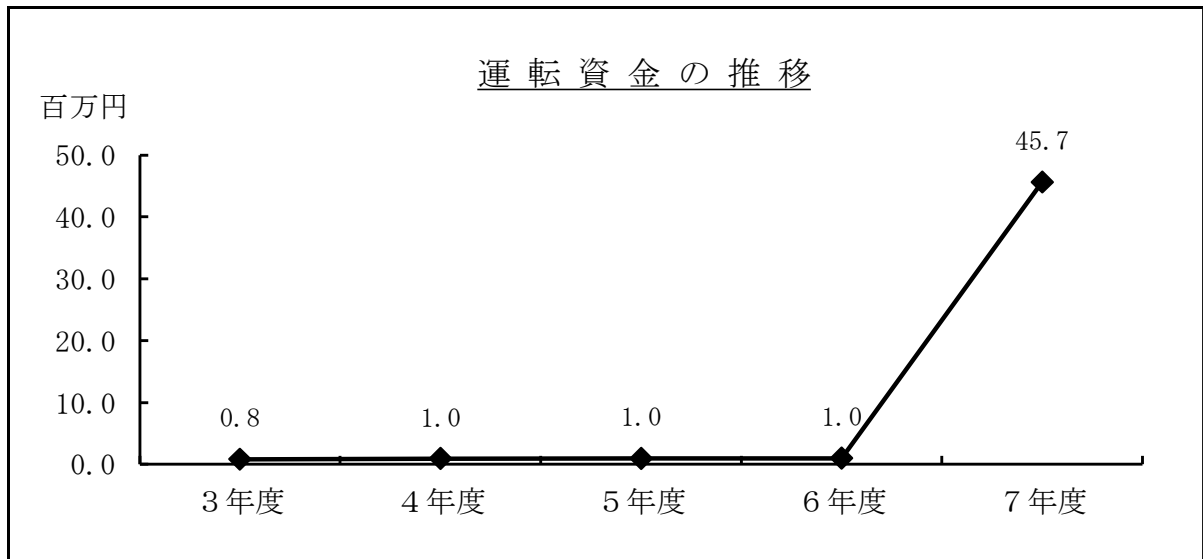
(2) 運転資金の状況

運転資金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度 末	前 年 度 末	比 較 増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	60,304,248	25,150,804	35,153,444
現 金 及 び 預 金	52,104,077	10,716,695	41,387,382
未 収 金	8,200,171	14,434,109	△ 6,233,938
流 動 負 債 (B)	42,637,706	79,842,540	△ 37,204,834
未 払 金	14,644,716	24,138,449	△ 9,493,733
企 業 債	27,992,990	55,704,091	△ 27,711,101
流動負債のうち企業債 (C)	27,992,990	55,704,091	△ 27,711,101
運転資金 (A)-(B)+(C)	45,659,532	1,012,355	44,647,177

本年度末における運転資金は、45,660千円となりました。

運転資金の推移は、次のとおりです。



運転資金は、収益的収支において、黒字に転じたことにより大きく増加し、確保されています。

7 意 見

簡易水道事業会計決算の概要は、前述のとおりですが、石狩西部広域水道用水供給事業における第2期創設事業が前年度で終了し、銭函4丁目及び5丁目（石狩湾新港地域）の事業者に対する水の安定供給を持続するため、引き続き適切な施設の維持管理に努められたことがうかがえます。

本年度の経営成績を前年度と比較して見ますと、収益においては、収入の根幹をなす給水収益が増加しましたが、道補助金が皆減し、一般会計からの補助金が減少しました。費用においては、石狩西部広域水道企業団負担金が皆減し、石狩西部広域水道企業団からの受水に係る年間水量について、新たな覚書を締結したことにより、維持管理費が大きく減少しました。この結果、経常収支比率は100%を上回り、損益収支は、令和元年度以来の純利益を計上しました。しかしながら、営業収支比率は依然として100%を下回り、今後も厳しい経営環境が続くと思われます。

このような中、本事業の運営に当たっては、今後とも域内に安定した水の供給を行うために、収入増や経費節減等の経営の計画的かつ効率的な運営に努められるよう切に望むものです。

＜簡 易 水 道 事 業＞ 財 務 分 析 表

分析項目		算 式	単 位	比 率					解 説
				7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	95.7	98.1	98.1	98.3	98.2	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に占める固定資産・流動資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	4.3	1.9	1.9	1.7	1.8	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	6.0	8.4	12.3	17.5	22.8	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	3.1	6.0	6.3	6.4	6.1	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	90.9	85.7	81.4	76.2	71.1	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	4.5	1.9	2.0	1.8	1.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	%	98.7	104.3	104.7	104.9	104.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	141.4	31.5	30.9	27.3	29.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	141.4	31.5	30.9	27.3	29.1	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想の比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	122.2	13.4	8.9	17.7	13.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 比 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\{\text{期首(固定資産}-\text{建設仮勘定})+\text{期末(固定資産}-\text{建設仮勘定})\}/2}$	回	0.06	0.05	0.05	0.06	0.05	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係により設備利用の適否を見るためのもので、高いほど良いとされている。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	回	1.79	2.77	2.92	3.21	2.52	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
そ の 他 の 比 率	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}(-\text{当年度純損失})} \times 100$	%	75.6	192.7	184.9	191.0	392.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額(当年度純損失の場合は減額)を比較したもので、低いほど償還財源が安定的に確保できているといえる。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	40.5	95.2	86.8	78.8	74.3	この比率が100より高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということで、経営悪化の状況を見る上で、資金不足比率と併せて利用されている。

(注) 各比率の算定式に用いた用語の主なもの、次のとおりです。

総資産＝固定資産＋流動資産、総資本＝負債＋資本金＋剰余金、自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、未収金＝未収金（貸倒引当金を除く。）

企業債償還額＝企業債償還額（建設改良費等の財源に充てるための企業債に係るものに限る。）

<簡 易 水 道 事 業> 経 営 分 析 表

分析項目	算 式	単位	比 率				
			7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	69.1	66.4	57.9	68.3	73.5
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	50.4	52.0	55.3	60.0	55.7
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量 } (\text{m}^3)}{1 \text{ 日 給 水 能 力 } (\text{m}^3)} \times 100$	%	73.0	78.4	95.5	87.8	75.8
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{総 給 水 量 } (\text{m}^3)}{\text{配 水 管 延 長 } (\text{m})}$	m ³ /m	9.8	10.5	11.2	12.1	12.1
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益 } (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	398.1	392.7	394.6	400.1	393.5
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} (\text{円})}{\text{有 収 水 量 } (\text{m}^3)}$	円	436.9	751.8	784.5	712.3	854.8
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率 (料 金 回 収 率)	$\frac{\text{供 給 単 価 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	91.1	52.2	50.3	56.2	46.0
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息} (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	50.4	55.3	58.4	59.7	69.3
人 件 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費 } (\text{円})}{\text{給 水 収 益 } (\text{円})} \times 100$	%	4.3	4.0	3.1	3.0	3.2
人 件 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{有収水量 1 m}^3 \text{ 当たりの人件費 } (\text{円})}{\text{給 水 原 価 } (\text{円})} \times 100$	%	3.9	2.1	1.6	1.7	1.5

(注) 人件費は、会計年度任用職員1名に係る給与等の合計額です。